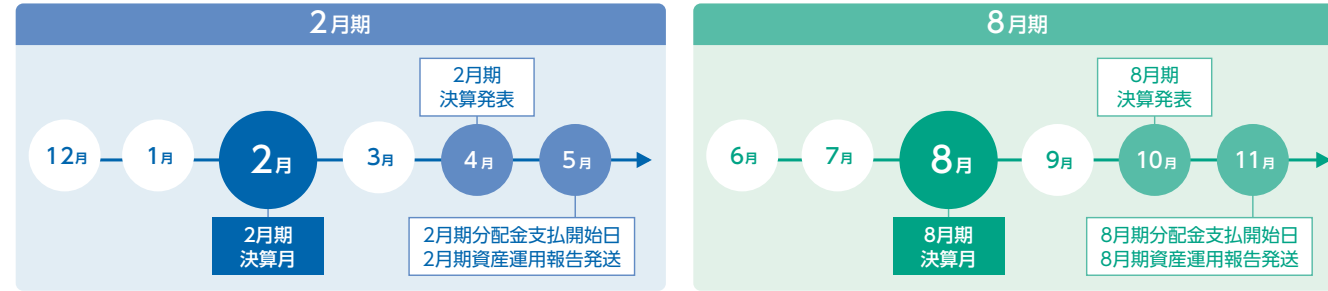


IRスケジュール



ホームページのご案内 ▶ <https://www.hulic-reit.co.jp/> **3295** (証券コード)

投資家の皆様へタイムリーな情報開示と本投資法人へのご理解を深めていただくため、ホームページでは様々なコンテンツをご用意し、IR及び情報発信に取り組んでいます。

IRライブラリー

決算説明資料
TOKYO GROWTH & STABILITY

ESGへの取り組み

サステナビリティ推進体制

物件概要

TOKYO GROWTH & STABILITY
東京都心・好立地

スマートフォントラブルでもご覧いただけます。

QRコード



TOKYO GROWTH & STABILITY



決算・運用状況のご報告 (第22期資産運用報告)

自 2024年9月1日 至 2025年2月28日

ヒューリックリート投資法人 東京都千代田区神田駿河台二丁目3番11号 <https://www.hulic-reit.co.jp/>

ヒューリックリートの特徴・戦略

● 基本理念

1 中長期的な投資主価値の最大化

ヒューリックリート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、投資主やテナントをはじめとする全てのステークホルダーの利益に貢献することを目的とし、中長期的な収益の維持・向上及び運用資産の規模と価値の成長を実現することで、投資主価値を最大化していくことを目指します。

● 本投資法人のポートフォリオ運営

- ・東京都心・好立地主体のポートフォリオの競争優位性を背景に、マーケット環境に適切しながら成長性と安定性を兼ね備えたポートフォリオ戦略を推進
- ・現環境において、ポートフォリオの成長性向上を重視した運営に注力

2 スポンサーとの企業理念の共有

本投資法人は、スポンサーであるヒューリック株式会社との間で、「お客さまの社会活動の基盤となる商品・サービスを提供することにより、永く『安心と信頼に満ちた社会の実現』に貢献します」という企業理念を共有しています。

TOKYO GROWTH & STABILITY 東京都心・好立地

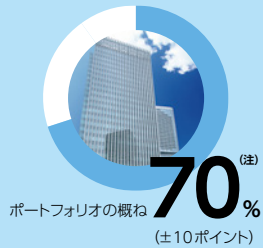
オフィス及び商業施設

オフィス

- ・東京圏（東京都及び東京都近郊の政令指定都市）及び東京圏に準ずる経済圏を有する地域
- ・原則として「最寄駅から徒歩5分以内」又は「地域において競争力や優位性のあるエリア」
- ・東京圏への投資比率は、原則としてオフィス全体の投資額の90%以上^(注)

商業施設

- ・東京都及び東京都近郊の主要都市
- ・原則として「最寄駅から徒歩5分以内」又は「繁华性のあるエリア」



ホテル

- ・交通利便性が良好又は国内有数の観光地等に立地し、観光利用又はビジネス利用等の需要が見込まれる施設
- ・原則として賃貸借方式により運用する施設
- ・固定賃料若しくは固定賃料に加えて売上実績等に連動した変動賃料を定める施設を投資対象



その他の用途のアセット

- ・将来にわたって堅実な需要が見込まれ長期的に安定した収益の獲得が可能であると本投資法人が判断するその他の用途のアセット
- ・個別物件の収益性、立地特性及び当該立地における競争力等を見極めた上で厳選して投資
- ・投資対象は有料老人ホーム（中価格帯以上）、ネットワークセンター、その他



(注) 取得価格ベースとし、取得時の消費税・地方消費税及び手数料等を含みません。なお、本投資法人が個別具体的な資産の取得を行った場合等に、これらの比率とは異なる投資比率となることがあります。

投資主の皆様へ



ヒューリックリート投資法人
執行役員
一寸木 和朗

投資主の皆様におかれましては、平素より、ヒューリックリート投資法人に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本投資法人は、2014年2月に東京証券取引所不動産投資信託証券市場（J-REIT市場）に上場して以降、着実に運用実績を積み上げ、この度、第22期（2025年2月期）の決算を無事迎えることができました。これもひとえに投資主の皆様のご力強いご支援の賜物と、心より感謝申し上げます。

ここに、第22期の運用の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

第22期において、本投資法人の資産運用会社であるヒューリックリートマネジメント株式会社（以下「ヒューリックリートマネジメント」といいます。）は成長性向上を重視したポートフォリオ戦略を推進すべく、その社内規程である運用ガイドラインの一部改定を行い、成長性が期待できるアセットとして「グランドニッコー東京ベイ 舞浜」を2024年12月に取得した一方、固定賃料の「ダイニングスクエア秋葉原ビル」を2025年1月に、第23期に入り「千葉ネットワークセンター」を同年3月にそれぞれ譲渡し、資産入替えを実施しました。また、「千葉ネットワークセンター」以外の残りの全ネットワークセンターについては、スポンサーのヒューリック株式会社との間で覚書を締結し、譲渡に向けて協議を進めております。こうした資産入替え等を通じ、投資主還元強化を目指す方針です。

その結果、当期の運用実績は、営業収益124億円、営業利益67億円、当期純利益は59億円を計上し、投資口1口当たりの分配金は4,000円となりました。また、当期末時点の保有物件は67物件、資産規模（取得価格合計）は4,165億円（億円未満四捨五入）となり、ポートフォリオ稼働率は99.5%と引き続き高い稼働率を維持しました。

ESG（Environment（環境）、Society（社会）、Governance（ガバナンス））関連の取組みについては、2023年より参加しているCDP気候変動プログラムにて「B」スコアを取得するとともに、GHG排出量削減目標についてScience Based Targetsイニシアティブ（SBTi）による認定を取得するなど各種取組みを継続的に推進しております。また、ヒューリックリートマネジメントにおける「従業員表彰制度によるESG活動支援」について、ARES ESG AWARD 2024における「グッドアクション賞 社会部門」を受賞しました。

本投資法人は、今後もヒューリックグループのサポートを活用しながら、中長期的な収益の維持・向上及び運用資産の規模と価値の成長を実現することにより、投資主価値を最大化していくことを目指してまいります。

今後とも変わらぬご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Contents

1 投資主の皆様へ	5 第22期内部成長／財務運営	35 II. 貸借対照表	53 VII. 監査報告書
2 決算ハイライト・資産規模の推移	6 ESGへの取り組み	37 III. 損益計算書	55 VIII. キャッシュ・フロー計算書（参考情報）
4 第22期外部成長／投資主価値向上に向けた成長戦略	8 ポートフォリオマップ	38 IV. 投資主資本等変動計算書	57 投資主インフォメーション
	10 I. 資産運用報告	39 V. 注記表	
		52 VI. 金銭の分配に係る計算書	

決算ハイライト・資産規模の推移

決算
ハイライト

■ 1口当たり確定分配金
第22期
(2025年2月期)
4,000円

■ 1口当たり予想分配金 (ご参考) (注1)
第23期 (2025年8月期) 第24期 (2026年2月期)
4,000円 **4,000**円

■ 物件数
67 物件

■ 資産規模
(取得価格合計)
4,165 億円

■ 稼働率
99.5%

■ LTV
47.9%

■ 格付 (見通し)
日本格付研究所
AA (安定的)

資産規模及び各種指標の推移

資産規模 (億円)	第8期末 (2018年2月末)	第9期末 (2018年8月末)	第10期末 (2019年2月末)	第11期末 (2019年8月末)	第12期末 (2020年2月末)	第13期末 (2020年8月末)	第14期末 (2021年2月末)	第15期末 (2021年8月末)	第16期末 (2022年2月末)	第17期末 (2022年8月末)	第18期末 (2023年2月末)	第19期末 (2023年8月末)	第20期末 (2024年2月末)	第21期末 (2024年8月末)	第22期末 (2025年2月末)
物件数	44物件	46物件	50物件	51物件	55物件	58物件	58物件	58物件	62物件	62物件	62物件	66物件	67物件	67物件	67物件
資産規模 (億円)	2,564	2,715	3,069	3,140	3,321	3,514	3,504	3,500	3,801	3,790	3,803	3,909	3,932	3,927	4,165
Office															33物件
商業施設															8物件
ホテル															5物件
その他のアセット															21物件

格付	AA- (安定的) → AA- (ポジティブ) → AA (安定的)														
公募増資	第4回公募増資 (2017年10月)		第5回公募増資 (2018年10月)		第6回公募増資 (2019年9月)			第7回公募増資 (2021年4月)	第8回公募増資 (2021年10月)						
1口当たり分配金	3,797円	3,643円	3,516円	3,487円	3,532円 (注2)	3,876円 (注2)	4,052円	3,550円	3,600円	3,700円	3,480円	3,480円	3,583円	3,654円	4,000円
期末稼働率	99.7%	99.8%	99.9%	100.0%	99.5%	99.8%	99.6%	99.2%	98.4%	98.7%	99.0%	99.0%	99.7%	99.5%	99.5%
LTV	42.1%	43.5%	43.2%	44.3%	43.9%	46.6%	46.1%	44.6%	44.4%	44.6%	45.0%	44.8%	45.9%	45.7%	47.9%

(注1) 上記第23期及び第24期の予想分配金は、一定の前提条件の下に算出した2025年4月17日現在のものであり、今後の不動産等の取得又は売却、不動産市場等の推移、本投資法人を取り巻くその他の状況
(注2) 利益超過分配金を含みます。

の変化等により、実際の分配金は変動する可能性があります。また、上記予想分配金は分配金の額を保証するものではありません。

2

3

第22期外部成長

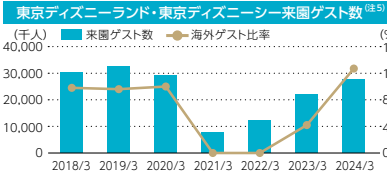
資産入替えの推進

270億円^(注1)のホテルの取得及び約223億円^(注1)のネットワークセンター等の譲渡^(注2)により、インフレの環境下において成長期待の高いポートフォリオを構築しています。

● 第22期取得物件

▶ グランドニッコー東京ベイ 舞浜（準共有持分50%）

固定賃料による安定収益に加え、
変動賃料によってインバウンド需要に伴うアップサイドを享受



取得価格 27,000百万円
鑑定評価額（取得時） 28,600百万円
NOI利回り^(注3) 4.4%

所在地 千葉県浦安市
ディズニーリゾートライン「ベイサイド・ステーション」駅 徒歩4分

最寄駅

契約形態 固定・変動賃料^(注4)

立地特性 東京ディズニーリゾートへのアクセスに便利な立地

- ディズニーリゾートライン「ベイサイド・ステーション」駅より徒歩4分に立地。エアポート・リムジンバスの停留所がホテル1階バス乗り場にあることで羽田・成田空港への交通便利性に優れ、首都圏のみならず日本全国及び海外からの集客も可能
- 周辺エリアは、多くの競合ホテルが存在する一方、本物件は東京ディズニーリゾート・オフィシャルホテルであることから、東京ディズニーリゾート来園ゲストの取込みに優位性を有する

物件特性 客室全709室を備える東京ディズニーリゾート・オフィシャルホテル

- 様々なサービスや設備（パークチケット確約（宿泊プランによる）、館内にディズニーグッズのショップ等）が利用できるほか、客室からはベイサイドまたはディズニーリゾートの眺望が楽しめることから、高い施設競争力を有する

(注1) 取得資産及び譲渡資産のいずれも、取得価格を記載しています。
(注2) 千葉ネットワークセンターを除くネットワークセンター7物件の譲渡については、ヒューリック（株）と譲渡に関する覚書を締結し、譲渡に向けた協議を行っておりますが、現時点で譲渡することが決定されているものではありません。
(注3) NOI利回りは取得時の不動産鑑定評価書に記載された直接還元法によるNOI（持分ベース）を取得価格で除した数値を小数第2位を四捨五入して記載しています。
(注4) 賃借人から受領する賃料は固定賃料及び変動賃料で構成されていますが、賃借人より開示の承諾を得られていないため、非開示としています。なお、変動賃料はホテル運営利益に連動する体系となりますが、ホテル運営利益によって乗じる料率等は一定ではありません。そのため、ホテル運営利益によっては変動賃料が加算されないこともあります。
(注5) 株式会社オリエンタルランドが公表する「年間入園者数と主な新規アトラクション導入等の推移」及び「海外ゲスト数推移」を基に本資産運用会社にて作成しています。なお、年度については4～3月までの数値を記載しています。

投資主価値向上に向けた成長戦略

資産入替えの意義

変動賃料による成長力向上が期待できる物件を取得し、今後の物件運営コストの上昇等により収益性の低下が懸念される物件について譲渡を行うことで含み益を実現し、調整後EPU^(注1)の向上と譲渡益の還元による1口当たり分配金の向上を通じた投資主価値向上を図る。



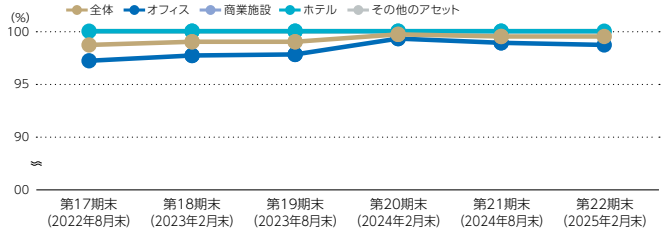
(注1) 1口当たり当期純利益のうち、譲渡益等（物件譲渡時に生じる譲渡益、譲渡益にかかる資産運用報酬Ⅱ及び控除対象外消費税（試算値））の調整を行った金額をいいます。
(注2) ヒューリック株式会社と締結した覚書に基づく譲渡時期を記載しています。千葉ネットワークセンターを除くネットワークセンター7物件の譲渡については、ヒューリック（株）と譲渡に関する覚書を締結し、譲渡に向けた協議を行っておりますが、現時点で譲渡することが決定されているものではありません。
(注3) 「譲渡益」は、各譲渡資産の譲渡価格の合計から譲渡時点の（想定）帳簿価額の合計を控除した参考値であり、実際の不動産等売却益とは異なります。また、千万円未満を切り捨てて記載しています。
(注4) 本資産運用会社で試算した譲渡益等（運用報酬Ⅱ（想定額）及び控除対象外消費税控除後の試算額）を発行済投資口数（1,440,000口）で除した数値です。なお、第23期（2025年8月期）以降の数値については、本資産運用会社が一定の前提条件を基に試算した上で目標としてお示しする水準であり、その実現性、金額等について保証するものではありません。

第22期内部成長

ポートフォリオの運営状況

● 稼働率の推移

第22期末（2025年2月末）時点のポートフォリオ全体の稼働率は99.5%と高稼働率を維持

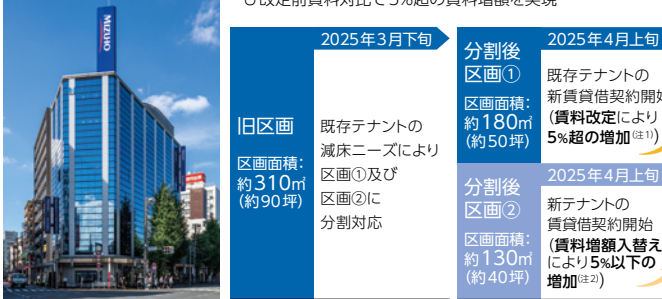


内部成長の実績事例

● テナント入替え事例

ヒューリック中野ビル

「新中野」駅 徒歩1分



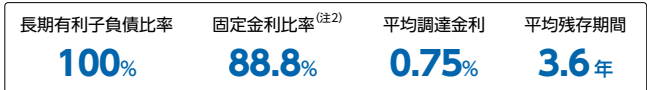
財務運営

安定的かつ健全な財務運営

● 長期発行体格付（見通し）

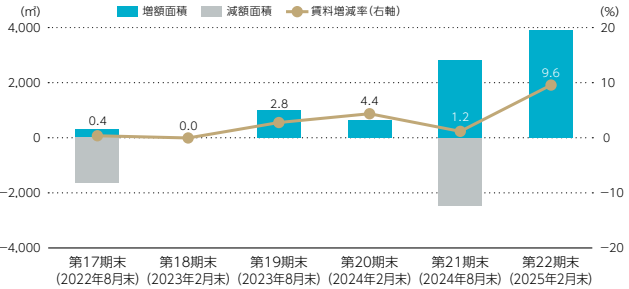


● 有利子負債の状況^(注1) 第22期末（2025年2月末）



(注1) 第22期末（2025年2月末）の「長期有利子負債比率」、「固定金利比率」、「平均調達金利」及び「平均残存期間」については2024年12月24日付で借入れた長期借入金（ブリッジローン）の第22期末（2025年2月末）において未返済の借入残高を除いて算出しています。
(注2) 固定金利借入れは金利スワップ契約締結による金利の固定化を含みます。

● 賃料改定の実績（オフィス区画）



● テナント賃料改定事例



ヒューリック神谷町ビル

「神谷町」駅 徒歩1分

区画面積	約1,100㎡（約330坪）
改定時期	2024年12月
賃料増減 ^(注1)	5%超の増加

(注1) 賃料改定区画において、改定前賃料と比較した改定後賃料の増加率を「5%以下の増加」、「5%超の増加」に分類して記載しています。



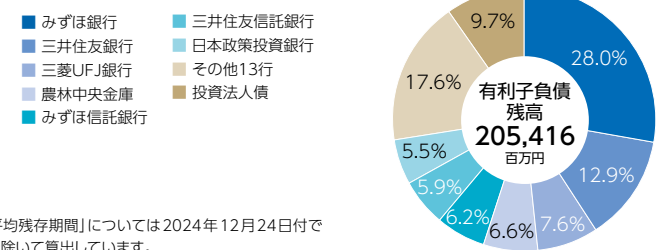
ヒューリック五反田山手通ビル

「大崎広小路」駅 徒歩1分

区画面積	約420㎡（約130坪）
改定時期	2025年4月
賃料増減 ^(注1)	5%超の増加

(注2) 埋戻し区画において、退去テナントの契約賃料と比較した入居テナントの契約賃料の増加率を「5%以下の増加」、「5%超の増加」に分類して記載しています。

● 有利子負債の調達先 第22期末（2025年2月末）



ESGへの取り組み

第22期末(2025年2月末)時点

外部機関による評価・賛同するイニシアチブ

GRESBリアルエステイト評価



2024年 **Green Star**
(8年連続)

2024年 GRESB レーティング
4 Star

2024年 GRESB開示評価
A (最高位・6年連続)

GHG排出量削減目標のScience Based Targets
イニシアティブ (SBTi) による認定の取得



GHG排出量削減目標が、パリ協定が求める水準と整合し科学的根拠に基づくものであるとして、2024年11月にSBTiによる認定を取得。中小企業版でない、いわゆる「通常版」の申請プロセスでの認定取得は取得時においてJ-REIT初^(注1)



2023年から参加し、CDP気候変動プログラム2024では「B」スコアを取得

直近のESGトピック

再生可能エネルギー由来電力への切替えの推進

コスト等を勘案しながら、第21期決算発表以降にさらに4物件で切替えを実施。



御茶ノ水ソラシティ

第22期決算発表時点で「御茶ノ水ソラシティ」を含む
合計28物件で再生可能エネルギー由来電力を導入

ARES ESG AWARD 2024^(注2)における「グッドアクション賞 社会部門」受賞

本投資法人の資産運用会社(ヒューリックリートマネジメント株式会社)の「従業員表彰制度によるESG活動支援」について、「各従業員が自己啓発のための様々な取り組みをサステナビリティと絡めて実践し、その取り組みを人事評価に加えて従業員表彰制度を用いて評価することでサステナビリティ推進のための組織風土を醸成しようとしている点が画期的である」と評価され、「グッドアクション賞 社会部門」を受賞。



(注1) 認定取得申請時において、本投資法人はSBTiが設定する企業区分の中小企業に該当しないことから、いわゆる「通常版」のSBTの認定基準に合致する形でGHG排出量削減目標を策定、申請し、認定を取得しました。
(注2) ARES ESG AWARDは、JリートのESG取り組みの底上げと投資家等に対するESG取り組みのアピールを目的に、ARESにより創設されたJリートを表彰する制度です。本アワードは、既存の外部格付・認証制度のように各銘柄のランク付けをするものではなく、ユニークな取り組みを表彰し、広く業界内外に共有することで、J-REITのESGに関する取り組みが進化すること、ひいては投資家や市場に対する業界のESGへの取り組みのアピールに繋げることを狙いとするものです。

E 環境 (Environment)

環境関係の取り組みの詳細は本投資法人HP内でも紹介しています。



省エネルギー・気候変動対策の推進

7 エネルギーを効率的に使用し削減を図る

11 再生可能エネルギーを導入する

12 省エネルギー設備を導入する

13 気候変動に積極的な対応を

循環型経済への対応
(水資源の有効活用、廃棄物削減など)

11 再生可能エネルギーを導入する

12 省エネルギー設備を導入する

目標 (KPI) の設定対象

- エネルギー消費量
- 温室効果ガス (GHG) 排出量
- グリーンビルディング認証の取得比率

(注1) DBJ Green Building認証、CASBEE、BELS、JHEP認証等の第三者認証機関の認証をいいます。
(注2) グリーンビルディング認証の取得比率の算出に当たり、底地のみを保有している物件については算出対象から除くものとし、また、同一物件で複数のグリーンビルディング認証を取得している場合でも1物件として扱います。
(注3) 本投資法人が区分所有権又は共有持分を保有する物件については、本投資法人が保有する区分所有権又は共有持分に相当する面積に基づき算出しています。

環境関連の目標 (KPI) と進捗

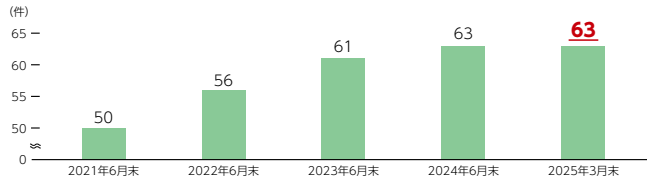


GHG排出削減に向けた各種取り組み

LED化の推進

テナント入替え等のタイミングにおいて、LED照明への切替えを着実に推進

- LED照明が導入された物件数の推移
(専有部または共用部の一部にLED照明が導入されている物件を含む)



S 社会 (Society)

お客様(テナント・利用者)の満足度向上



働きがいのある職場環境(人材の確保、人材開発・育成、DEI(多様性・公平性・包摂性)等)



ステークホルダーへの情報開示と対話



地域社会への貢献



(注1) エネルギー管理権限を有さない一棟貸し、住宅部分、非幹事共有物件等を除きます。(注2) 5年に満たない場合は対象となる期間の年平均とします。(注3) 実績値の算出に当たり、各年の対象物件の範囲は、次のとおりです。①年間を通して保有している物件を対象としています(データの入手が可能な物件に限ります。)。②本投資法人が共有持分を保有する物件については、各年の年初時点において本投資法人が保有する共有持分に相当する数値をもとに算出しています。(注4) 実績値の算出に当たり、対象物件の範囲は、次のとおりです。①本投資法人が保有している期間を対象としています(データの入手が可能な物件に限ります。)。②本投資法人が共有持分を保有する物件については、本投資法人が保有する共有持分に相当する数値をもとに算出しています。(注5) 2024年の実績値に環境省「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」における係数を乗じて算出しています。(注6) 従業員には、従業員兼務役員3名及び派遣社員1名を含みます。

HULIC REIT, INC.

ポートフォリオマップ 第22期末(2025年2月末)時点

ポートフォリオ一覧

区分	物件番号	物件名称	所在地	取得価格 (百万円) ^(注1)
オフィス	OF-01	ヒューリック神谷町ビル	東京都港区	55,250
	OF-02	ヒューリック九段ビル(底地)	東京都千代田区	11,100
	OF-03	虎ノ門ファーストガーデン	東京都港区	8,623
	OF-04	ラピロス六本木	東京都港区	6,210
	OF-05	ヒューリック高田馬場ビル	東京都豊島区	3,900
	OF-06	ヒューリック神田ビル	東京都千代田区	3,780
	OF-07	ヒューリック神田橋ビル	東京都千代田区	2,500
	OF-08	ヒューリック蛸殻町ビル	東京都中央区	2,210
	OF-09	御茶ノ水ソラシティ	東京都千代田区	38,149
	OF-10	ヒューリック東上野一丁目ビル	東京都台東区	2,678
	OF-12	東京西池袋ビルディング	東京都豊島区	1,580
	OF-14	ヒューリック虎ノ門ビル	東京都港区	18,310
	OF-15	ヒューリック渋谷一丁目ビル	東京都渋谷区	5,100
	OF-17	ヒューリック神保町ビル	東京都千代田区	1,460
	OF-20	ヒューリック五反田山手通ビル	東京都品川区	3,450
	OF-22	番町ハウス	東京都千代田区	2,750
	OF-23	恵比寿南ビル	東京都渋谷区	2,420
	OF-24	ヒューリック飯田橋ビル	東京都千代田区	1,450
	OF-25	ヒューリック浅草橋ビル	東京都台東区	4,750
	OF-26	ヒューリック恵比寿ビル	東京都渋谷区	1,275
	OF-27	ヒューリック両国ビル	東京都墨田区	5,610
	OF-28	ヒューリック浅草橋江戸通	東京都台東区	5,420
	OF-29	ヒューリック中野ビル	東京都中野区	3,200
	OF-30	ヒューリック上野ビル	東京都台東区	4,100
	OF-31	ヒューリック麴町ビル	東京都千代田区	12,600
	OF-32	吉祥寺富士ビル	東京都武蔵野市	5,150
	OF-33	ヒューリック八王子ビル	東京都八王子市	4,900
	OF-34	ヒューリック神戸ビル	兵庫県神戸市	6,710
	OF-35	ヒューリック五反田ビル	東京都品川区	6,162
	OF-36	ヒューリック王子ビル	東京都北区	5,300
	OF-37	ヒューリック小舟町ビル	東京都中央区	10,970
	OF-38	ヒューリック駒込ビル	東京都文京区	1,930
	OF-39	亀戸富士ビル	東京都江東区	3,000
	オフィス(33物件) 小計			251,997

(注1) 取得価格は百万円未満を四捨五入して表示しています。
(注2) 次頁地図内には、第22期末(2025年2月末)時点において保有するオフィス、商業施設、ホテルアセットのうち、次頁地図上に位置する物件をプロットしています。次頁物件のほかに、オフィスアセットとして「ヒューリック神戸ビル」を保有しています。
(注3) ON-06「千葉ネットワークセンター」は2025年3月3日付で譲渡済です。

区分	物件番号	物件名称	所在地	取得価格 (百万円) ^(注1)
商業施設	RE-01	大井町再開発ビル2号棟	東京都品川区	9,456
	RE-02	大井町再開発ビル1号棟	東京都品川区	6,166
	RE-04	ヒューリック神宮前ビル	東京都渋谷区	2,660
	RE-09	ヒューリック等々力ビル	東京都世田谷区	1,200
	RE-11	HULIC &New SHIBUYA	東京都渋谷区	3,150
	RE-12	HULIC &New SHINBASHI	東京都港区	3,100
	RE-13	ヒューリック志村坂上	東京都板橋区	7,556
	RE-14	ヒューリック目白	東京都豊島区	5,670
	商業施設(8物件) 小計			38,958
ホテル	HT-01	相鉄フレッサイン銀座七丁目	東京都中央区	11,520
	HT-02	相鉄フレッサイン東京六本木	東京都港区	9,950
	HT-03	ヒューリック築地三丁目ビル	東京都中央区	6,972
	HT-04	ヒューリック雷門ビル	東京都台東区	5,900
	HT-05	グランドニッコー東京ベイ 舞浜	千葉県浦安市	27,000
	ホテル(5物件) 小計			61,342
その他のアセット	OH-01	アリア松原	東京都世田谷区	3,244
	OH-02	トラストガーデン用賀の杜	東京都世田谷区	5,390
	OH-03	トラストガーデン桜新町	東京都世田谷区	2,850
	OH-04	トラストガーデン杉並宮前	東京都杉並区	2,760
	OH-05	トラストガーデン常盤松	東京都渋谷区	3,030
	OH-06	SOMPOケア ラヴィーレ北鎌倉	神奈川県鎌倉市	1,780
	OH-07	チャームスイート新宿戸山	東京都新宿区	3,323
	OH-08	チャームスイート石神井公園	東京都練馬区	3,200
	OH-09	ヒューリック調布	東京都調布市	3,340
	OH-10	アリスタージュ経堂	東京都世田谷区	9,000
	OH-11	グランダ学芸大学	東京都目黒区	2,200
	OH-12	チャームプレミア田園調布	東京都世田谷区	2,550
	OH-13	ソナーレ石神井	東京都練馬区	2,400
	ON-01	池袋ネットワークセンター	東京都豊島区	4,570
	ON-02	田端ネットワークセンター	東京都北区	1,355
	ON-03	広島ネットワークセンター	広島県広島市	1,080
	ON-04	熱田ネットワークセンター	愛知県名古屋	1,015
	ON-05	長野ネットワークセンター	長野県長野市	305
	ON-06	千葉ネットワークセンター	千葉県印西市	7,060
	ON-07	札幌ネットワークセンター	北海道札幌市	2,510
	ON-08	京阪奈ネットワークセンター	京都府木津川市	1,250
	その他のアセット(21物件) 小計			64,212
67物件 合計			416,509	

主要物件

東京都心部

東京周辺部

OF-03

虎ノ門ファーストガーデン

オフィス

駅徒歩1分

OF-09

御茶ノ水ソラシティ

オフィス

駅徒歩1分

OF-25

ヒューリック浅草橋ビル

オフィス

駅徒歩1分

RE-11

HULIC &New SHIBUYA

商業施設

駅徒歩5分

HT-01

相鉄プレッサイン銀座七丁目

ホテル

駅徒歩5分

HT-04

ヒューリック雷門ビル

ホテル

駅徒歩2分

1.資産運用の概況

(1) 投資法人の運用状況等の推移

期 別	単 位	第18期 自 2022年9月 1 日 至 2023年2月28日	第19期 自 2023年3月 1 日 至 2023年8月31日	第20期 自 2023年9月 1 日 至 2024年2月29日	第21期 自 2024年3月 1 日 至 2024年8月31日	第22期 自 2024年9月 1 日 至 2025年2月28日
営業収益	百万円	10,678	11,222	11,323	11,504	12,456
（うち不動産賃貸事業収益）	百万円	(10,552)	(10,856)	(10,955)	(11,074)	(11,183)
営業費用	百万円	5,053	5,339	5,363	5,438	5,668
（うち不動産賃貸事業費用）	百万円	(3,828)	(3,990)	(3,981)	(4,052)	(4,067)
営業利益	百万円	5,625	5,882	5,960	6,066	6,787
経常利益	百万円	4,888	5,099	5,160	5,257	5,929
当期純利益	百万円	4,887	5,063	5,160	5,256	5,928
総資産額	百万円	400,524	401,942	409,823	410,384	429,116
（対前期比）	%	(+0.1)	(+0.4)	(+2.0)	(+0.1)	(+4.6)
純資産額	百万円	200,238	200,290	200,440	200,537	201,204
（対前期比）	%	(△0.2)	(+0.0)	(+0.1)	(+0.0)	(+0.3)
出資総額	百万円	194,754	194,754	194,754	194,754	194,754
発行済投資口の総口数	口	1,440,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000
1口当たり純資産額	円	139,054	139,090	139,194	139,262	139,725
分配総額	百万円	5,011	5,011	5,159	5,261	5,760
「配当性向」(注1)	%	102.5	98.9	99.9	100.0	97.1
1口当たり当期純利益(注2)	円	3,394	3,516	3,583	3,650	4,117
1口当たり分配金額	円	3,480	3,480	3,583	3,654	4,000
（うち1口当たり利益分配金）	円	(3,480)	(3,480)	(3,583)	(3,654)	(4,000)
（うち1口当たり利益超過分配金）	円	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
自己資本比率(対前期比増減)	(注3) %	50.0 (△0.1)	49.8 (△0.2)	48.9 (△0.9)	48.9 (△0.0)	46.9 (△2.0)
自己資本利益率(年換算)	(注4) %	2.4 (4.9)	2.5 (5.0)	2.6 (5.2)	2.6 (5.2)	3.0 (6.0)
【その他参考情報】						
投資物件数	件	62	66	67	67	67
総賃貸可能面積	m ²	350,352.73	360,406.32	364,920.50	363,615.59	395,190.49
期末稼働率	%	99.0	99.0	99.7	99.5	99.5

(注1)「配当性向」は、以下の式を用い算出し、小数第2位以下を切り捨てて記載しています。
「配当性向」＝分配総額（利益超過分配金は含まない）/当期純利益×100

(注2)「1口当たり当期純利益」は、「当期純利益」を期中平均投資口数で除することにより算出しています。
期中平均投資口数は、第18期1,440,000口、第19期1,440,000口、第20期1,440,000口、第21期1,440,000口、第22期1,440,000口です。

(注3)「自己資本比率」は、以下の式を用い算出しています。
「自己資本比率」＝期末純資産額/期末総資産額×100

(注4)「自己資本利益率」は、以下の式を用い算出しています。
「自己資本利益率」(純資産当期純利益率)＝当期純利益/ [(期首純資産額＋期末純資産額) ÷2] ×100
自己資本利益率の括弧内の数値は、営業日数（第18期181日、第19期184日、第20期182日、第21期184日、第22期181日）により年換算したものを記載しています。

(2) 当期の資産の運用の経過

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）に基づき、本投資法人の資産運用会社であるヒューリックリートマネジメント株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）を設立企画人として、2013年11月7日に設立され、同年11月25日に関東財務局への登録が完了しました（登録番号 関東財務局長 第88号）。その後、本投資法人は、2014年2月6日を払込期日として一般募集による新投資口の発行を実施し、同年2月7日に株式会社東京証券取引所不動産投資信託証券市場（J-REIT市場）に上場し（銘柄コード3295）、同年3月7日に第三者割当による新投資口の発行を実施しました。直近では、2021年10月27日に上場後8回目となる一般募集増資及び同年11月22日に第三者割当による増資を実施し、2025年2月28日現在（2025年2月28日を以下「当期末」といい、2025年2月28日時点点を以下「当期末現在」といいます。）における発行済投資口の総口数は1,440,000口となっています。

本投資法人は、オフィス及び商業施設に重点を置いて投資・運用を行っています。

①運用環境及び運用実績

運用環境：当期の我が国の景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しています。オフィスビル賃貸市場については、企業のオフィス需要は底堅く推移し、空室率は改善傾向にあり、賃料についても上昇基調が続いており、緩やかな回復が期待されます。また、商業施設及びホテルについては、インバウンド需要等により引き続き好調に推移しており、取り巻く環境は改善しています。

運用実績：本投資法人は、当期において、2024年12月にグランドニッコー東京ベイ 舞浜（取得価格27,000百万円）を取得し、2025年1月にダイニングスクエア秋葉原ビル（譲渡価格4,450百万円）を譲渡しました。その結果、当期末現在において本投資法人が保有する物件は67物件、取得価格の合計は416,509百万円（百万円未満四捨五入）となりました。また、当期末現在におけるポートフォリオ全体の稼働率は99.5%であり、引き続き高い水準を維持しています。

なお、本資産運用会社は、環境・社会・ガバナンスへの配慮が中長期的な投資主価値の最大化につながるという考えのもと、2016年3月に「サステナビリティ方針」を策定し、環境への配慮やテナント満足度の向上及び地域社会への貢献に係る取組みを実践しています。

本投資法人は、2016年8月期よりGRESB^(注1)のリアルエステイト評価に参加しています。本投資法人は、2024年に実施されたGRESBリアルエステイト評価において、環境配慮やサステナビリティに関する取組みについて「マネジメント・コンポーネント」及び「パフォーマンス・コンポーネント」の両面で共に高い評価を受け、「GRESBレーティング」において「4 Star」を取得し、同時に8年連続で「Green Star」を取得しました。また、環境配慮やサステナビリティの取組みに関する情報開示が優れていることが評価され、2017年度より導入されたGRESB開示評価において6年連続で5段階のうち最高水準となる「A」の評価を取得しました。また、本投資法人は、保有物件における省エネルギー及び環境性能に関する外部認証の取得に取り組んでおり、当期末現在において、次のとおりの合計52件の外部認証を取得しています。DBJ Green Building認証^(注2)に関しては、6件の認証を取得し、そのうち「御茶ノ水ソラシティ」及び「ヒューリック浅草橋ビル」において最高ランクを取得しています。BELS^(注3)に関しては、18件の認証を取得し、そのうち「HULIC &New SHIBUYA」及び「ヒューリック志村坂上」において最高ランクを取得しています。CASBEE不動産評価認証^(注4)に関しては、23件^(注5)の認証を取得し、そのうち「ヒューリック神谷町ビル」、「虎ノ門ファーストガーデン」、「ヒューリック神田橋ビル」、「ヒューリック蛸殻町ビル」、「御茶ノ水ソラシティ」、「ヒューリック東上野一丁目ビル」、「ヒューリック神保町ビル」、「ヒューリック麹町ビル」、「ヒューリック小舟町ビル」、「大井町再開発ビル2号棟・1号棟」、「ヒューリック神宮前ビル」及び「ヒューリック目白」において最高ランクを取得しています。CASBEEウェルネスオフィス評価認証^(注6)に関しては、「ヒューリック虎ノ門ビル」において最高ランクを取得しています。また、JHEP認証^(注7)に関しては、「チャームスイート新宿戸山」、「グランダ学芸大学」等、4件の認証を取得しています。

また、本資産運用会社は、気候関連財務情報開示の重要性を認識し、2021年7月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同し、国内賛同企業による組織であるTCFDコンソーシアムへ加入しました。TCFD提言が推奨する4つの項目（ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標）に基づき、気候変動対応がもたらす事業リスクと事業機会の分析を行い、2022年4月よりその取組みに関する情報開示を行っています。

さらに、本投資法人は、温室効果ガス（以下「GHG」といいます。）排出量削減目標を策定し、これらの目標が、パリ協定が求める水準と整合し科学的根拠に基づくものであるとして、2024年11月にScience Based Targetsイニシアティブ（以下「SBTi」といいます。）^(注8)による認定を取得しました。なお、中小企業版でない、いわゆる「通常版」の申請プロセスでのSBTiによる認定取得は認定取得時点においてJ-REIT初となりました^(注9)。

(注1) GRESBは、不動産会社・ファンドの環境・社会・ガバナンス（ESG）配慮を測る年次のベンチマーク評価及びそれを運営する組織の名称であり、責任投資原則（PRI）を主導した欧州の主要年金基金グループを中心に2009年に創設されました。

(注2) [DBJ Green Building認証]は、環境・社会への配慮がなされた不動産（「Green Building」）を支援するために、2011年4月に株式会社日本政策投資銀行が創設した認証制度です。対象物件の環境性能に加えて、防災やコミュニティへの配慮を含む様々なステークホルダーへの対応を含めた総合的な評価に基づき、社会・経済に求められる不動産を評価・認証し、その取組みを支援しているとされています。

(注3) [BELS]とは、2013年10月に「非住宅建築物に係る省エネルギー性能の表示のための評価ガイドライン（2013）」が国土交通省において制定されたことに伴い、当該ガイドラインに基づき第三者機関が建築物の省エネルギー性能の評価及び表示を適確に実施することを目的として開始された建築物省エネルギー性能表示制度をいいます。

(注4) [CASBEE]（建築環境総合性能評価システム）とは、建築物の環境性能で評価し格付けする手法で、省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮なども含めた建物の品質を総合的に評価するシステムです。一般財団法人建築環境・省エネルギー機構により普及促進や評価認証制度の運営等が行われています。なお、CASBEE不動産評価認証とは、竣工後1年以上経過した既存建築物を対象に、その環境性能を評価するものです。

(注5) [大井町再開発ビル2号棟及び1号棟]は、一体の建物として認証を取得しているため、1件として計上しています。

(注6) [CASBEEウェルネスオフィス評価認証]とは、建物利用者の健康性、快適性の維持及び増進を支援する建物の仕様、性能、取組みを評価するものです。建物内で執務するワーカーの健康性、快適性に直接的に影響を与える要素だけでなく、知的生産性の向上に資する要因や、安全・安心に関する性能についても評価されます。一般財団法人建築環境・省エネルギー機構により普及促進や評価認証制度の運営等が行われています。

(注7) [JHEP認証]（ハビタット評価認証制度）とは、1970～80年代に米国内務省が開発した生きもののくらす環境（ハビタット）に着目して環境を定量的に評価するHEP（Habitat Evaluation Procedures）という手法をもとに、生物多様性の保全や回復に資する取り組みを評価・認証する制度で、公益財団法人日本生態系協会が開発、運営しています。

(注8) SBTiとは、CDP、国連グローバル・コンパクト（UNGC）、世界資源研究所（WRI）、世界自然保護基金（WWF）が共同で運営する国際イニシアティブです。SBTi（Science Based Targets、科学的根拠に基づいた排出量削減目標）は、パリ協定（世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準に抑え、また1.5℃に抑えることを目指すもの）が求める水準と整合した、企業が設定するGHG排出量削減目標を指し、SBTiはSBTを設定する企業を認定しています。

(注9) 認定取得申請時において、本投資法人はSBTiが設定する企業区分の中小企業に該当しないことから、いわゆる「通常版」のSBTの認定基準に合致する形でGHG排出量削減目標を策定、申請し、認定を取得しました。

I.資産運用報告

②資金調達の概要

本投資法人は、当期において、資産の取得資金の一部に充当するため、2024年12月24日に長期借入金21,000百万円の借入を行いました。その後、2025年1月31日に資産の譲渡に伴う手取金及び手元資金を原資として当該長期借入金の一部を期限前弁済するとともに、同年2月28日に返済期限が到来した長期借入金12,299百万円の借換えを実施しました。

その結果、当期末の有利子負債残高は205,416百万円（1年内償還予定の投資法人債5,000百万円、1年内返済予定の長期借入金19,770百万円、投資法人債15,000百万円、長期借入金165,646百万円）となり、総資産有利子負債比率（以下「LTV」といいます。）は47.9%となりました。

なお、当期末時点の本投資法人の発行体格付は以下のとおりです。

信用格付業者	格付内容
株式会社日本格付研究所	長期発行体格付：A A、格付の見通し：安定的

③業績及び分配の概要

上記の運用の結果、当期の営業収益は12,456百万円（前期比8.3%増）、営業利益は6,787百万円（前期比11.9%増）、借入金に係る支払利息等を控除した後の経常利益は5,929百万円（前期比12.8%増）、当期純利益は5,928百万円（前期比12.8%増）となりました。

また、分配金については、本投資法人の規約に定める分配の方針に従い、投資法人の税制の特例（租税特別措置法第67条の15）を適用し、当期については、利益分配金が損金算入されることを企図して、当期末処分利益から「特定の資産の買換えの場合の課税の特例」（租税特別措置法第65条の7）による圧縮積立金繰入額及び内部留保を控除した金額である5,760百万円を利益分配金として分配することとしました。この結果、投資口1口当たりの分配金は4,000円となりました。

(3) 増資等の状況

当期末までの最近5年間における増資等の状況は以下のとおりです。

年 月 日	摘 要	発行済投資口の総口数（口）		出資総額（百万円）		備 考
		増 減	残 高	増 減	残 高	
2021年 4 月 7 日	公募増資	39,000	1,351,000	6,336	180,115	(注1)
2021年 4 月27日	第三者割当増資	2,000	1,353,000	324	180,440	(注2)
2021年10月27日	公募増資	82,800	1,435,800	13,623	194,063	(注3)
2021年11月22日	第三者割当増資	4,200	1,440,000	691	194,754	(注4)

(注1) 1口当たり発行価格167,895円（発行価額162,470円）にて、新規物件の取得資金の一部への充当に伴い減少した手元資金の補填等を目的として公募により新投資口を発行しました。

(注2) 1口当たり発行価額162,470円にて、みずほ証券株式会社を割当先とする新投資口の発行を行いました。

(注3) 1口当たり発行価格169,942円（発行価額164,538円）にて、新規物件の取得資金等の調達を目的として公募により新投資口を発行しました。

(注4) 1口当たり発行価額164,538円にて、みずほ証券株式会社を割当先とする新投資口の発行を行いました。

(注5) 一時差異等調整引当額に係る利益超過分配実施に伴う出資総額の変動は考慮していません。

《投資口の取引所価格の推移》

投資法人の投資証券が上場する東京証券取引所不動産投資信託証券市場における期別の最高・最低価格（終値）は以下のとおりです。

期別 最高・最低 投資口価格 （終値）	期別 決算年月	第18期 2023年2月	第19期 2023年8月	第20期 2024年2月	第21期 2024年8月	第22期 2025年2月
	最高（円）	176,000	167,300	164,400	153,900	149,500
	最低（円）	152,000	144,500	144,900	135,000	129,300

(4) 分配金等の実績

当期（第22期）の分配金は、本投資法人の規約第35条第1項に定める分配方針に基づき、1口当たり4,000円とし、当期末処分利益から「特定の資産の買換えの場合の課税の特例」（租税特別措置法第65条の7）による圧縮積立金繰入額及び内部留保を控除した金額である5,760百万円を利益分配金として分配することとしました。

期 別	第18期 自 2022年9月 1 日 至 2023年2月28日	第19期 自 2023年3月 1 日 至 2023年8月31日	第20期 自 2023年9月 1 日 至 2024年2月29日	第21期 自 2024年3月 1 日 至 2024年8月31日	第22期 自 2024年9月 1 日 至 2025年2月28日
当期末処分利益総額	5,487,461千円	5,540,065千円	5,689,258千円	5,786,566千円	6,453,800千円
利益留保額	476,261千円	528,865千円	529,738千円	524,806千円	693,800千円
金銭の分配金総額 （1口当たり分配金）	5,011,200千円 （3,480円）	5,011,200千円 （3,480円）	5,159,520千円 （3,583円）	5,261,760千円 （3,654円）	5,760,000千円 （4,000円）
うち利益分配金総額 （1口当たり利益分配金）	5,011,200千円 （3,480円）	5,011,200千円 （3,480円）	5,159,520千円 （3,583円）	5,261,760千円 （3,654円）	5,760,000千円 （4,000円）
うち出資払戻総額 （1口当たり出資払戻額）	－千円 （－円）	－千円 （－円）	－千円 （－円）	－千円 （－円）	－千円 （－円）
出資払戻総額のうち一時差異等調整引当額からの分配金 総額 （1口当たり出資払戻額のうち1口当たり一時差異等調整引当額分配金）	－千円 （－円）	－千円 （－円）	－千円 （－円）	－千円 （－円）	－千円 （－円）
出資払戻総額のうち税法上の出資等減少分配からの分配金総額 （1口当たり出資払戻額のうち税法上の出資等減少分配からの分配金）	－ （－）	－ （－）	－ （－）	－ （－）	－ （－）

(5) 今後の運用方針及び対処すべき課題

今後の我が国の景気は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向の影響などが、我が国の景気を下押しするリスクと考えられます。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。このような見通しの中、オフィスビル賃貸市場については、引き続き、事業所の集約・移転や館内増床などオフィスニーズの変化等に注視し、また、商業施設及びホテルについても、インバウンド需要が引き続き好調に推移することが見込まれますが、テナントの営業状況等を見極めながら、適切に対応していく必要があります。

このような環境下、本投資法人のポートフォリオ戦略は「クオリティや成長性向上等を企図した資産入替え戦略の推進」に移行し、これまでの安定性重視から成長性の向上に軸足を移しています。

具体的には、ポストコロナにおいて回復・成長の期待される主に東京圏の「オフィス・商業施設」を引き続き重点投資対象として投資比率を概ね70%（±10ポイント）^(注)、昨今の旺盛なインバウンド需要や堅調な国内需要の期待される「ホテル」の投資比率を概ね20%（±10ポイント）^(注)としています。一方で、固定賃料が中心で中長期的に安定した収益が見込めるアセットである「有料老人ホーム」及び「ネットワークセンター」等を「その他の用途のアセット」として投資比率は概ね10%（±10ポイント）^(注)としています。

また、中長期的に投資主価値を最大化していくために、外部成長及び内部成長の両面においてヒューリックグループによるサポートを活用しつつ、本資産運用会社独自の取組みも組み合わせながら、中長期的な収益の維持・向上及び運用資産の規模と価値の成長を目指します。

財務戦略については、適正なLTV水準を維持し、借入金の借入期間の長期化及び返済期限の分散化等による安定的かつ健全な財務運営を継続してまいります。なお、金利形態については、金融環境や既存投資主への影響等も考慮し固定金利を中心としつつ、一部変動金利による借換えも検討していきます。

(注) 取得価格ベースとし、取得時の消費税・地方消費税及び手数料等を含みません。なお、本投資法人が個別具体的な資産の取得を行った場合等に、これらの比率とは異なる投資比率となることがあります。

I.資産運用報告

(6) 決算後に生じた重要な事実

該当事項はありません。

(参考情報)

(A) 資産の譲渡

本投資法人は、以下の不動産信託受益権（1物件・譲渡価格7,950百万円）を譲渡しました。なお、譲渡価格には、当該譲渡資産の譲渡に要する諸費用（譲渡経費、固定資産税・都市計画税の精算及び消費税等）を含まない金額（信託受益権売買契約書に記載された売買価格）を記載しています。

物件名称	所在地	譲渡日	譲渡価格（百万円）	譲渡先
千葉ネットワークセンター	千葉県印西市	2025年3月3日	7,950	ヒューリック株式会社

(B) 借入金の期限前弁済

本投資法人は、上記（A）の資産譲渡により譲渡先から受領した譲渡代金に手元資金を加え、以下の借入金のうち67億円を、同年3月3日付で期限前弁済しました。

借入先	借入金額（百万円）	利 率	借入実行日	返済期限	返済方法	摘 要
株式会社みずほ銀行	17,800（注）	基準金利（全銀協1ヶ月日本円TIBOR）に0.25%を加えた利率	2024年12月24日	2026年3月31日	期限一括弁済	無担保 無保証

（注）前記「(2) 当期の資産の運用の経過②資金調達の概要」に記載の借入金の一部期限前弁済を行った後の残額を記載しています。なお、上記借入金のうち67億円を弁済し、本件期限前弁済後の借入残額は111億円となりました。

2.投資法人の概況

(1) 出資の状況

	第18期 2023年2月28日現在	第19期 2023年8月31日現在	第20期 2024年2月29日現在	第21期 2024年8月31日現在	第22期 2025年2月28日現在
発行可能投資口総口数	20,000,000口	20,000,000口	20,000,000口	20,000,000口	20,000,000口
発行済投資口の総口数	1,440,000口	1,440,000口	1,440,000口	1,440,000口	1,440,000口
出資総額	194,754百万円	194,754百万円	194,754百万円	194,754百万円	194,754百万円
投資主数	9,898人	9,718人	10,128人	10,962人	11,982人

(2) 投資口に関する事項

当期末において、発行済投資口の総口数に対し、保有する投資口の比率が高い上位10名（社）は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有投資口数（口）	発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の割合（%）
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	421,831	29.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	225,518	15.66
ヒューリック株式会社	208,800	14.50
野村信託銀行株式会社（投信口）	65,372	4.53
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND	28,000	1.94
明治安田生命保険相互会社	22,203	1.54
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	19,814	1.37
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	16,397	1.13
株式会社常陽銀行	13,723	0.95
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	13,233	0.91
合 計	1,034,891	71.86

（注）発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の割合は、小数第3位以下を切り捨てて記載しています。以下同じです。

I.資産運用報告

(3) 役員等に関する事項

① 当期における執行役員、監督役員及び会計監査人は以下のとおりです。

役職名	役員等の氏名又は名称	主な兼職等	当該営業期間における役職ごとの報酬の総額
執行役員	一寸木 和朗	ヒューリックリートマネジメント株式会社 代表取締役	一千円
	中村 里佳	有限会社東京エスピーシーサービシーズ 取締役	3,000千円
	富岡 孝幸	島田法律事務所 パートナー	3,000千円
監督役員（注1）	木下 典子	株式会社みなとシティアプレイザル 代表取締役	3,000千円
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人	－	13,600千円（注2）

（注1）監督役員は、上記記載以外の法人の役員である場合がありますが、上記を含めていずれも本投資法人と利害関係はありません。
（注2）会計監査人の報酬には、英文財務諸表監査報酬1,800千円が含まれています。また、会計監査人と同一のネットワークに属する者への非監査業務に基づく報酬額は、7,411千円です。

②会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人の解任については、投信法の定めに従い、また、不再任については、監査の品質、監査報酬額等その他諸般の事情を総合的に勘案して、本投資法人の役員会において検討します。

(4) 役員等賠償責任保険契約に関する事項

本投資法人が、当期において締結している役員等賠償責任保険契約は以下のとおりです。

被保険者の範囲	契約内容の概要
全ての執行役員及び監督役員	（補償の対象とされる保険事故の概要） 被保険者が本投資法人の役員としての地位に基づき行った不当な行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が一定の範囲で補填されることになります。 （保険料の負担割合） 本保険契約上の投資主代表訴訟に係る保険特約については、当該特約に係る保険料の全額を本投資法人の負担としています。 （職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置） 犯罪行為または法令に違反することを認識しながら行った行為等によって被保険者が被った損害等は、補償の対象外としています。

(5) 資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者

当期末における資産運用を行う資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者の名称は、以下のとおりです。

委託区分	名 称
資産運用会社	ヒューリックリートマネジメント株式会社
資産保管会社	みずほ信託銀行株式会社
一般事務受託者（投資主名簿等に関する事務等）	みずほ信託銀行株式会社
一般事務受託者（経理事務等）	みずほ信託銀行株式会社
一般事務受託者（機関の運営）	みずほ信託銀行株式会社
一般事務受託者（投資法人債に関する事務）	株式会社みずほ銀行

3.投資法人の運用資産の状況

(1) 本投資法人の資産の構成

資産の種類	区 分	地域区分 （注1）	第21期 （2024年8月31日現在）		第22期 （2025年2月28日現在）	
			保有総額 （百万円） （注2）	対総資産 比率（％） （注3）	保有総額 （百万円） （注2）	対総資産 比率（％） （注3）
不動産	オフィス・商業施設	都心6区	3,562	0.9	3,575	0.8
		その他23区	－	－	－	－
		その他	－	－	－	－
		計	3,562	0.9	3,575	0.8
	ホテル	都心6区	－	－	－	－
		その他23区	－	－	－	－
		その他	－	－	－	－
		計	－	－	－	－
	その他	都心6区	－	－	－	－
		その他23区	－	－	－	－
		その他	－	－	－	－
		計	－	－	－	－
	不動産合計		3,562	0.9	3,575	0.8
信託不動産	オフィス・商業施設	都心6区	213,799	52.1	210,367	49.0
		その他23区	54,240	13.2	53,982	12.6
		その他	16,737	4.1	16,708	3.9
		計	284,777	69.4	281,057	65.5
	ホテル	都心6区	27,658	6.7	27,562	6.4
		その他23区	5,906	1.4	5,892	1.4
		その他	－	－	27,056	6.3
		計	33,565	8.2	60,511	14.1
	その他	都心6区	6,115	1.5	6,088	1.4
		その他23区	38,814	9.5	38,681	9.0
		その他	17,335	4.2	17,305	4.0
		計	62,265	15.2	62,075	14.5
	信託不動産合計		380,608	92.7	403,644	94.1
	不動産・信託不動産合計		384,170	93.6	407,220	94.9
	預金・その他の資産		26,214	6.4	21,895	5.1
	資産総額		410,384	100.0	429,116	100.0

（注1）「都心6区」とは、千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区及び品川区を指します。
（注2）「保有総額」とは、貸借対照表計上額（不動産及び信託不動産については減価償却後の帳簿価額）によっており、百万円未満を切り捨てて記載しています。
（注3）「対総資産比率」とは、資産総額に対する各資産の保有総額の比率を表しており、小数第2位以下を四捨五入しています。

I.資産運用報告

(2) 主要な保有資産

当期末において本投資法人が保有する主要な保有資産（期末帳簿価額上位10物件）の概要は、以下のとおりです。

不動産等の名称	帳簿価額 (百万円)	賃貸可能 面積 (㎡) (注1)	賃貸面積 (㎡) (注2)	稼働率 (%) (注3)	対総不動産 賃貸事業収 益比率 (%) (注4)	主たる 用途
ヒューリック神谷町ビル	55,186	32,487.06	31,919.66	98.3	12.2	オフィス
御茶ノ水ソラシティ（注5）	35,476	13,923.42	13,445.89	96.6	(注6)	オフィス
グランドニッコー東京ベイ 舞浜（注5）	27,056	33,744.31	33,744.31	100.0	(注6)	ホテル
ヒューリック虎ノ門ビル	17,494	8,574.65	8,574.65	100.0	4.0	オフィス
ヒューリック麹町ビル（注5）	12,492	5,380.17	5,380.17	100.0	2.5	オフィス
ヒューリック九段ビル（底地）	11,191	3,351.07	3,351.07	100.0	2.4	オフィス
相鉄フレッサイン銀座七丁目	11,185	6,984.32	6,984.32	100.0	2.1	ホテル
ヒューリック小舟町ビル（注5）	10,990	7,781.30	7,781.30	100.0	2.9	オフィス
相鉄フレッサイン東京六本木	9,653	4,816.89	4,816.89	100.0	1.9	ホテル
大井町再開発ビル2号棟	9,461	14,485.66	14,485.66	100.0	2.8	商業施設
合 計	200,188	131,528.85	130,483.92	99.2	－	

- (注1)「賃貸可能面積」は、各保有資産に係る建物の賃貸借契約又は建物図面等に基づき賃貸が可能と考えられる面積を記載しています。なお、底地のみを保有する物件については、底地の賃貸借契約又は土地図面等に基づき賃貸が可能と考えられる面積を記載しています。
- (注2)「賃貸面積」は、各保有資産に係る建物の各賃貸借契約に表示された賃貸面積の合計を記載しています。なお、エンドテナントからの賃料を原則としてそのまま受け取るパススルー型マスターリースの対象となっている部分については、かかる部分につきエンドテナントとの間で実際に賃貸借契約が締結され賃貸が行われている面積の合計を、エンドテナントの賃料の変動にかかわらず一定の賃料を受け取る固定型マスターリースの対象となっている部分については、かかる部分の面積の合計を記載しています。また、底地のみを保有する物件については、底地の面積を記載しています。
- (注3)「稼働率」は、「賃貸面積」÷「賃貸可能面積」×100の式によっており、小数第2位を四捨五入して記載しています。
- (注4)「対総不動産賃貸事業収益比率」は、各物件の不動産賃貸事業収益を全物件に係る合計額で除した比率を示しています。
- (注5)「御茶ノ水ソラシティ」の賃貸可能面積及び賃貸面積については、本投資法人が保有する信託受益権の準共有持分（21.7％）に相当する数値を記載しています。「グランドニッコー東京ベイ 舞浜」の賃貸可能面積及び賃貸面積については、本投資法人が保有する信託受益権の準共有持分（50.0％）に相当する数値を記載しています。「ヒューリック麹町ビル」及び「ヒューリック小舟町ビル」の賃貸可能面積及び賃貸面積については、本投資法人が保有する信託受益権の準共有持分（90.0％）に相当する数値を記載しています。
- (注6) エンドテナント又は関係者等の承諾が得られていないため、やむを得ない理由により、開示していません。

(3) 不動産等組入資産明細

当期末において本投資法人が投資する不動産及び不動産信託受益権の概要は、次のとおりです。

区 分	不動産等の名称	所 在 地（注1）	所有形態	期末帳簿 価額 (百万円)	期末算定 価額 (百万円) (注2)
オフィス ・ 商業施設	ヒューリック神谷町ビル	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号	不動産信託受益権	55,186	66,300
	ヒューリック九段ビル（底地）	東京都千代田区九段北一丁目13番5号	不動産信託受益権	11,191	14,100
	虎ノ門ファーストガーデン	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号	不動産信託受益権	7,794	12,000
	ラピロス六本木	東京都港区六本木六丁目1番24号	不動産信託受益権	6,568	10,200
	ヒューリック高田馬場ビル	東京都豊島区高田三丁目19番10号	不動産信託受益権	3,667	4,860
	ヒューリック神田ビル	東京都千代田区神田須田町一丁目16番地5	不動産信託受益権	3,426	4,410
	ヒューリック神田橋ビル	東京都千代田区神田錦町一丁目21番地1	不動産信託受益権	2,397	2,970
	ヒューリック蛸殻町ビル	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目28番5号	不動産信託受益権	2,106	2,770
	御茶ノ水ソラシティ	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地1	不動産信託受益権	35,476	46,655
	ヒューリック東上野一丁目ビル	東京都台東区東上野一丁目7番15号	不動産信託受益権	2,724	3,150
	東京西池袋ビルディング	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号	不動産信託受益権	1,554	2,120
	ヒューリック虎ノ門ビル	東京都港区虎ノ門一丁目1番18号	不動産信託受益権	17,494	22,300
	ヒューリック渋谷一丁目ビル	東京都渋谷区渋谷一丁目3番9号	不動産信託受益権	5,052	5,900
	ヒューリック神保町ビル	東京都千代田区神田神保町二丁目2番地31	不動産信託受益権	1,539	1,720
	ヒューリック五反田山手通ビル	東京都品川区西五反田一丁目21番8号	不動産	3,575	3,450
	番町ハウス	東京都千代田区一番町29番地1	不動産信託受益権	2,758	3,600
	恵比寿南ビル	東京都渋谷区恵比寿南二丁目12番18号	不動産信託受益権	2,418	2,640
	ヒューリック飯田橋ビル	東京都千代田区飯田橋二丁目6番6号	不動産信託受益権	1,483	1,430
	ヒューリック浅草橋ビル	東京都台東区浅草橋一丁目22番16号	不動産信託受益権	4,169	4,790
	ヒューリック恵比寿ビル	東京都渋谷区東三丁目15番7号	不動産信託受益権	1,283	1,480
	ヒューリック両国ビル	東京都墨田区両国四丁目31番11号	不動産信託受益権	5,341	6,066
	ヒューリック浅草橋江戸通	東京都台東区浅草橋一丁目30番9号	不動産信託受益権	5,256	6,102
	ヒューリック中野ビル	東京都中野区本町四丁目44番18号	不動産信託受益権	3,195	3,690
	ヒューリック上野ビル	東京都台東区上野三丁目16番5号他	不動産信託受益権	4,109	4,590
	ヒューリック麹町ビル	東京都千代田区麹町三丁目2番地10	不動産信託受益権	12,492	13,600
	吉祥寺富士ビル	東京都武蔵野市吉祥寺本町二丁目2番13号	不動産信託受益権	5,144	6,410
	ヒューリック八王子ビル	東京都八王子市横山町15番3号他	不動産信託受益権	4,738	5,256
	ヒューリック神戸ビル	兵庫県神戸市中央区三宮町一丁目3番1号	不動産信託受益権	6,825	6,960
	ヒューリック五反田ビル	東京都品川区西五反田一丁目27番2号	不動産信託受益権	6,218	6,390
	ヒューリック王子ビル	東京都北区王子一丁目10番17号	不動産信託受益権	5,259	5,480
	ヒューリック小舟町ビル	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	不動産信託受益権	10,990	11,500
	ヒューリック駒込ビル	東京都文京区本駒込六丁目1番1号	不動産信託受益権	1,935	1,989
	亀戸富士ビル	東京都江東区亀戸一丁目39番10号	不動産信託受益権	3,024	3,375
	大井町再開発ビル2号棟	東京都品川区東大井五丁目20番1号	不動産信託受益権	9,461	12,100
	大井町再開発ビル1号棟	東京都品川区東大井五丁目18番1号	不動産信託受益権	6,376	7,340
	ヒューリック神宮前ビル	東京都渋谷区神宮前五丁目17番9号	不動産信託受益権	2,684	3,590
	ヒューリック等々力ビル	東京都世田谷区等々力三丁目5番2号	不動産信託受益権	1,187	1,450
	HULIC &New SHIBUYA	東京都渋谷区宇田川町31番1号	不動産信託受益権	3,035	3,600
	HULIC &New SHINBASHI	東京都港区新橋二丁目11番10号	不動産信託受益権	2,928	3,390
	ヒューリック志村坂上	東京都板橋区前野町三丁目20番1号他	不動産信託受益権	7,023	7,460
	ヒューリック目白	東京都豊島区目白三丁目4番11号	不動産信託受益権	5,532	6,590

I.資産運用報告

区 分	不動産等の名称	所 在 地（注1）	所有形態	期末帳簿 価額 （百万円）	期末算定 価額 （百万円） （注2）	
ホ テ ル	相鉄フレッサイン銀座七丁目	東京都中央区銀座七丁目11番12号	不動産信託受益権	11,185	13,500	
	相鉄フレッサイン東京六本木	東京都港区六本木三丁目10番1号	不動産信託受益権	9,653	10,700	
	ヒューリック築地三丁目ビル	東京都中央区築地三丁目3番1号	不動産信託受益権	6,723	7,550	
	ヒューリック雷門ビル	東京都台東区雷門二丁目16番11号	不動産信託受益権	5,892	6,330	
	グランドニッコー東京ベイ 舞浜	千葉県浦安市舞浜1番7	不動産信託受益権	27,056	28,750	
そ の 他	有 料 老 人 ホ ー ム	アリア松原	東京都世田谷区松原五丁目34番6号	不動産信託受益権	3,054	4,550
		トラストガーデン用賀の杜	東京都世田谷区用賀一丁目3番1号	不動産信託受益権	5,172	7,160
		トラストガーデン桜新町	東京都世田谷区弦巻二丁目11番1号	不動産信託受益権	2,749	3,830
		トラストガーデン杉並宮前	東京都杉並区宮前二丁目11番10号	不動産信託受益権	2,639	3,700
		トラストガーデン常磐松	東京都渋谷区東四丁目4番10号	不動産信託受益権	2,826	3,570
		SOMPOケア ラヴィーレ北鎌倉	神奈川県鎌倉市大船字高野2713番地2	不動産信託受益権	1,612	1,910
		チャームスイート新宿戸山	東京都新宿区新宿七丁目26番48号	不動産信託受益権	3,261	3,720
		チャームスイート石神井公園	東京都練馬区高野台五丁目13番7号	不動産信託受益権	3,092	3,430
		ヒューリック調布	東京都調布市小島町一丁目14番地3	不動産信託受益権	3,297	3,740
		アリスタージュ経堂	東京都世田谷区経堂三丁目20番22号	不動産信託受益権	8,974	10,070
	グランダ学芸大学	東京都目黒区鷹番一丁目13番3号	不動産信託受益権	2,214	2,430	
	チャームプレミア田園調布	東京都世田谷区玉川田園調布一丁目9番10号	不動産信託受益権	2,584	2,710	
	ソナレ石神井	東京都練馬区関町南一丁目2番32号	不動産信託受益権	2,434	2,570	
	ネ ッ ト ワ ー ク セ ン タ ー	池袋ネットワークセンター	東京都豊島区上池袋四丁目30番17号	不動産信託受益権	4,424	5,320
		田端ネットワークセンター	東京都北区田端六丁目2番8号	不動産信託受益権	1,340	1,550
		広島ネットワークセンター	広島県広島市東区光町二丁目6番6号	不動産信託受益権	994	1,160
		熱田ネットワークセンター	愛知県名古屋市中区熱田区幡野町20番1号	不動産信託受益権	931	1,020
		長野ネットワークセンター	長野県長野市大字鶴賀字苗間平1600番地12	不動産信託受益権	289	344
		千葉ネットワークセンター	千葉県印西市武西学園台一丁目1番地1	不動産信託受益権	6,570	7,720
		札幌ネットワークセンター	北海道札幌市北区北九条西二丁目4番地1	不動産信託受益権	2,450	2,540
		京阪奈ネットワークセンター	京都府木津川市木津雲村113番地1	不動産信託受益権	1,158	1,350
合 計				407,220	484,997	

（注1）「所在地」は、原則として住居表示を記載していますが、住居表示未実施の場合は、登記簿上の建物所在地（複数ある場合にはそのうちの一所在地）を記載しています。
（注2）「期末算定価額」は、本投資法人の規約に定める資産評価方法及び基準並びに一般社団法人投資信託協会の定める規則に基づき、大和不動産鑑定株式会社、一般財団法人日本不動産研究所、シービーアールイー株式会社、株式会社谷澤総合鑑定所の不動産鑑定士が作成した不動産鑑定評価書の鑑定価格を記載しています。

本投資法人が投資する不動産及び不動産信託受益権ごとの賃貸事業の推移は、次のとおりです。

区 分		不動産等の名称	第21期 （自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）				第22期 （自 2024年9月1日 至 2025年2月28日）			
			テナント総数 期末時点 （件） （注1）	稼働率 期末時点 （％） （注2）	不動産賃貸 事業収益 期間中 （千円） （注3）	対総不動産 賃貸事業 収益比率 （％）	テナント総数 期末時点 （件） （注1）	稼働率 期末時点 （％） （注2）	不動産賃貸 事業収益 期間中 （千円） （注3）	対総不動産 賃貸事業 収益比率 （％）
オフィス・商業施設	オフィス	ヒューリック神谷町ビル	1	98.3	1,362,375	12.3	1	98.3	1,361,532	12.2
		ヒューリック九段ビル（底地）	1	100.0	265,002	2.4	1	100.0	265,002	2.4
		虎ノ門ファーストガーデン	1	100.0	287,749	2.6	1	100.0	289,675	2.6
		ラピロス六本木	1	100.0	329,980	3.0	1	100.0	341,956	3.1
		ヒューリック高田馬場ビル	1	100.0	173,085	1.6	1	100.0	150,607	1.3
		ヒューリック神田ビル	1	100.0	154,159	1.4	1	100.0	155,001	1.4
		ヒューリック神田橋ビル	1	100.0	86,294	0.8	1	100.0	92,195	0.8
		ヒューリック蛸殻町ビル	1	100.0	107,384	1.0	1	100.0	108,356	1.0
		御茶ノ水ソラシティ	1	99.3	(注4)	(注4)	1	96.6	(注4)	(注4)
		ヒューリック東上野一丁目ビル	1	90.6	96,152	0.9	1	100.0	93,974	0.8
		東京西池袋ビルディング	1	100.0	56,797	0.5	1	100.0	56,902	0.5
		ヒューリック虎ノ門ビル	1	100.0	449,146	4.1	1	100.0	451,372	4.0
		ヒューリック渋谷一丁目ビル	1	100.0	134,006	1.2	1	100.0	135,872	1.2
		ヒューリック神保町ビル	1	88.6	43,033	0.4	1	100.0	43,071	0.4
		ヒューリック五反田山手通ビル	1	100.0	116,893	1.1	1	71.2	106,295	1.0
		番町ハウス	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
		恵比寿南ビル	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
		ヒューリック飯田橋ビル	1	100.0	45,678	0.4	1	100.0	46,327	0.4
		ヒューリック浅草橋ビル	1	100.0	269,225	2.4	1	100.0	283,349	2.5
		ヒューリック恵比寿ビル	1	100.0	37,866	0.3	1	100.0	38,694	0.3
		ヒューリック両国ビル	1	100.0	160,212	1.4	1	100.0	153,015	1.4
		ヒューリック浅草橋江戸通	1	100.0	148,319	1.3	1	100.0	147,159	1.3
		ヒューリック中野ビル	1	100.0	98,375	0.9	1	100.0	97,058	0.9
		ヒューリック上野ビル	1	100.0	122,136	1.1	1	100.0	121,910	1.1
		ヒューリック麹町ビル	1	100.0	260,868	2.4	1	100.0	281,640	2.5
		吉祥寺富士ビル	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
		ヒューリック八王子ビル	1	100.0	157,659	1.4	1	100.0	157,243	1.4
		ヒューリック神戸ビル	1	97.4	210,679	1.9	1	97.4	212,011	1.9
		ヒューリック五反田ビル	1	87.6	154,907	1.4	1	100.0	152,491	1.4
		ヒューリック王子ビル	1	100.0	148,684	1.3	1	100.0	150,367	1.3
		ヒューリック小舟町ビル	1	100.0	320,389	2.9	1	100.0	321,923	2.9
		ヒューリック駒込ビル	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
		亀戸富士ビル	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)

I.資産運用報告

区 分		不動産等の名称	第21期 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)				第22期 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)			
			テナント総数 期末時点 (件) (注1)	稼働率 期末時点 (%) (注2)	不動産賃貸 事業収益 期間中 (千円) (注3)	対総不動産 賃貸事業 収益比率 (%)	テナント総数 期末時点 (件) (注1)	稼働率 期末時点 (%) (注2)	不動産賃貸 事業収益 期間中 (千円) (注3)	対総不動産 賃貸事業 収益比率 (%)
オフィス・商業施設	商業施設	大井町再開発ビル2号棟	1	100.0	312,000	2.8	1	100.0	312,000	2.8
		大井町再開発ビル1号棟	1	100.0	218,931	2.0	1	100.0	218,931	2.0
		ダイニングスクエア秋葉原ビル	1	100.0	(注4)	(注4)	—	—	(注4)	(注4)
		ヒューリック神宮前ビル	1	100.0	86,863	0.8	1	100.0	87,376	0.8
		ヒューリック等々力ビル	1	100.0	55,230	0.5	1	100.0	54,621	0.5
		HULIC &New SHIBUYA	1	100.0	71,364	0.6	1	100.0	71,447	0.6
		HULIC &New SHINBASHI	1	100.0	84,365	0.8	1	100.0	84,166	0.8
		ヒューリック志村坂上	1	100.0	244,967	2.2	1	100.0	247,949	2.2
ホテル	ホテル	ヒューリック目白	1	100.0	149,837	1.4	1	100.0	150,773	1.3
		相鉄フレッサイン銀座七丁目	1	100.0	283,529	2.6	1	100.0	240,000	2.1
		相鉄フレッサイン東京六本木	1	100.0	240,117	2.2	1	100.0	216,000	1.9
		ヒューリック築地三丁目ビル	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
		ヒューリック雷門ビル	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
その他	有料老人ホーム	グランドニッコー東京ベイ 舞浜	—	—	—	—	1	100.0	(注4)	(注4)
		アリア松原	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
		トラストガーデン用賀の杜	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
		トラストガーデン桜新町	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
		トラストガーデン杉並宮前	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
		トラストガーデン常磐松	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
		SOMPOケア ラヴィーレ北鎌倉	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
		チャームスイート新宿戸山	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
		チャームスイート石神井公園	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
		ヒューリック調布	1	100.0	93,893	0.8	1	100.0	95,195	0.9
		アリスタージュ経堂	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
		グランダ学芸大学	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
	チャームプレミア田園調布	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)	
	ネットワークセンター	ソナレ石神井	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
		池袋ネットワークセンター	1	100.0	130,176	1.2	1	100.0	130,176	1.2
		田端ネットワークセンター	1	100.0	43,285	0.4	1	100.0	43,285	0.4
		広島ネットワークセンター	1	100.0	42,091	0.4	1	100.0	42,091	0.4
		熱田ネットワークセンター	1	100.0	35,273	0.3	1	100.0	35,273	0.3
		長野ネットワークセンター	1	100.0	16,708	0.2	1	100.0	16,708	0.1
		千葉ネットワークセンター	1	100.0	214,687	1.9	1	100.0	214,687	1.9
		札幌ネットワークセンター	1	100.0	80,358	0.7	1	100.0	80,358	0.7
		京阪奈ネットワークセンター	1	100.0	45,166	0.4	1	100.0	45,166	0.4
合計		67	99.5	11,074,205	100.0	67	99.5	11,183,003	100.0	

(注1)「テナント総数」は、マスターリース会社とマスターリース契約が締結されている場合、テナント数は「1」として記載しています。また、ヒューリック九段ビル（底地）については、テナント数を「1」としています。

(注2)「稼働率」は、「賃貸面積」÷「賃貸可能面積」×100の式によっており、小数第2位を四捨五入して記載しています。

(注3)「不動産賃貸事業収益期間中」は、各不動産等の当期の不動産賃貸事業収益の合計を記載しています。

(注4)「不動産賃貸事業収益期間中」及び「対総不動産賃貸事業収益比率」は、エンドテナント又は関係者等の承諾が得られていないため、やむを得ない理由により、開示していません。

(4) 特定取引の契約額等及び時価の状況表

当期末現在、本投資法人における特定取引の契約額等及び時価の状況は、以下のとおりです。

区 分	種 類	契約額等（百万円）（注1）		時価（百万円） （注2）
			うち1年超（注1）	
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	70,033	58,413	—
合 計		70,033	58,413	—

(注1) 金利スワップ取引の契約額等は、想定元本に基づいて表示しています。

(注2) 当該取引のうち、金融商品に関する会計基準上の特例処理の要件を満たしているものについては時価の記載は省略しています。

(5) その他資産の状況

本投資法人が保有する不動産信託受益権等は、前記（3）不動産等組入資産明細に一括して記載しています。

当期末において、前記（3）に記載のもの以外に本投資法人が主たる投資対象とする主な特定資産の組入れはありません。

(6) 国及び地域毎の資産保有状況

日本以外の国及び地域について、該当事項はありません。

I.資産運用報告

4.保有不動産の資本的支出

(1) 資本的支出の予定

当期末現在の各保有資産に関し、2025年2月期（第22期）末日現在計画されている改修等に伴う資本的支出の予定額のうち、主要なものは以下のとおりです。なお、以下工事予定金額には、会計上の費用に区分される部分が含まれています。

不動産等の名称	所在地	目 的	予定期間	工事予定金額（百万円）		
				総 額	当期 支払額	既支 払総額
ヒューリック神谷町ビル	東京都港区	貸室整備工事（空調設備）	自 2025年 7 月 至 2025年 8 月	101	—	—
御茶ノ水ソラシティ	東京都千代田区	照明器具LED工事	自 2025年 6 月 至 2025年 7 月	83	—	—
ヒューリック飯田橋ビル	東京都千代田区	空調設備改修工事	自 2025年 5 月 至 2025年 7 月	80	—	—
ヒューリック神田ビル	東京都千代田区	空調設備改修工事	自 2025年 5 月 至 2025年 7 月	77	—	—
大井町再開発ビル2号棟	東京都品川区	空気調和機更新工事	自 2025年 9 月 至 2026年 2 月	70	—	—
ヒューリック蛸殻町ビル	東京都中央区	エレベーター更新工事	自 2025年11月 至 2026年 1 月	60	—	—
ヒューリック神谷町ビル	東京都港区	貸室整備工事（電気設備）	自 2025年 7 月 至 2025年 8 月	50	—	—
SOMPOケアラヴィーレ北鎌倉	神奈川県鎌倉市	屋上防水改修工事	自 2025年11月 至 2025年12月	38	—	—
SOMPOケアラヴィーレ北鎌倉	神奈川県鎌倉市	業務用給湯設備更新工事	自 2025年 9 月 至 2025年10月	20	—	—

(2) 期中の資本的支出

当期に行った資本的支出に該当する工事の概要は以下のとおりです。当期の資本的支出は556,051千円であり、修繕費に計上した126,228千円と合わせ、合計682,279千円の工事を実施しています。

不動産等の名称	所在地	目 的	期 間	工事金額 （百万円）
大井町再開発ビル2号棟	東京都品川区	空気調和機更新工事	自 2024年12月 至 2025年 2 月	93
京阪奈ネットワークセンター	京都府木津川市	複合火災受信機更新工事	自 2024年11月 至 2025年 2 月	30
SOMPOケアラヴィーレ北鎌倉	神奈川県鎌倉市	共用部空調更新工事	自 2025年 1 月 至 2025年 2 月	26
その他				405
合 計				556

(3) 長期修繕計画のために積立てた金銭

該当事項はありません。

5.費用・負債の状況

(1) 運用等に係る費用明細

項 目	第21期 自 2024年3月 1 日 至 2024年8月31日	第22期 自 2024年9月 1 日 至 2025年2月28日
(a) 資産運用報酬	1,129,732千円	1,344,278千円
(b) 資産保管手数料	14,646千円	14,658千円
(c) 一般事務委託手数料	46,986千円	47,252千円
(d) 役員報酬	9,000千円	9,000千円
(e) その他営業費用	185,750千円	186,107千円
合 計	1,386,116千円	1,601,298千円

(注) 資産運用報酬には、上記記載金額のほか、個々の不動産等の帳簿価額に算入した物件取得に係る報酬（第21期7,500千円、第22期67,500千円）、個々の不動産等の不動産等売却益から控除した物件譲渡に係る報酬（第21期20,400千円、第22期11,125千円）があります。

(2) 借入状況

当期末において本投資法人が行っている資金の借入れは、以下のとおりです。

区 分		借入日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	平均利率 (注1)	返済期限	返済 方法	使 途	摘 要	
借入先										
長期借入金	株式会社みずほ銀行	2015年2月27日	250	—	1.4600%	2025年2月28日	期限一括	(注3)	無担保 無保証	
	株式会社三井住友銀行		125	—						
	株式会社三菱UFJ銀行		125	—						
	株式会社みずほ銀行	2016年2月29日	250	—	0.7275%	2025年2月28日				
	株式会社三井住友銀行		125	—						
	株式会社三菱UFJ銀行		125	—						
	株式会社日本政策投資銀行	2017年2月7日	969	—	0.8500%	2025年2月28日				
	株式会社みずほ銀行		1,725	—						
	株式会社三井住友銀行	1,203	—	0.6574%	2025年2月28日					
	株式会社三菱UFJ銀行	753	—							
	みずほ信託銀行株式会社	722	—							
	株式会社日本政策投資銀行	1,010	—							
	三井住友信託銀行株式会社	682	—							
	農林中央金庫	400	—							
	株式会社りそな銀行	215	—							
	信金中央金庫	140	—							
	株式会社SBI新生銀行	140	—							
	株式会社みずほ銀行	200	—			0.4133%				2025年2月28日
	みずほ信託銀行株式会社	200	—							
	三井住友信託銀行株式会社	200	—							
農林中央金庫	450	—								
株式会社りそな銀行	140	—								
株式会社SBI新生銀行	150	—								

I.資産運用報告

	区 分	借入日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	平均利率 (注1)	返済期限	返済 方法	使 途	摘 要
	借入先								
長期借入金	株式会社三井住友銀行	2020年8月31日	2,000	—	0.4145%	2025年2月28日	期限一括	(注3)	無担保 無保証
	株式会社みずほ銀行	2017年8月31日	1,531	1,531	0.7246%	2025年8月29日			
	株式会社三井住友銀行		1,267	1,267					
	株式会社三菱UFJ銀行		577	577					
	みずほ信託銀行株式会社		475	475					
	株式会社日本政策投資銀行		410	410					
	株式会社あおぞら銀行		280	280					
	明治安田生命保険相互会社		230	230					
	日本生命保険相互会社		230	230					
	株式会社みずほ銀行	2019年2月7日	500	500	0.5700%	2025年8月29日			
	株式会社日本政策投資銀行		1,200	1,200					
	株式会社あおぞら銀行		600	600					
	株式会社みずほ銀行	2020年2月28日	170	170	0.2845%	2025年8月29日			
	株式会社三井住友銀行		150	150					
	株式会社三菱UFJ銀行		100	100					
	みずほ信託銀行株式会社		120	120					
	農林中央金庫		780	780					
	信金中央金庫		550	550					
	株式会社SBI新生銀行		390	390					
	三井住友海上火災保険株式会社		210	210					
	株式会社みずほ銀行	2019年2月7日	2,910	2,910	0.4800%	2026年2月27日			
	株式会社三井住友銀行		1,700	1,700					
	株式会社三菱UFJ銀行		850	850					
	みずほ信託銀行株式会社		1,100	1,100					
	三井住友信託銀行株式会社		700	700					
	農林中央金庫		1,410	1,410					
	株式会社りそな銀行		880	880					
	株式会社SBI新生銀行		450	450					
	株式会社みずほ銀行 (注2) (注4)	2024年12月24日	—	17,800	0.7099%	2026年3月31日			
	株式会社みずほ銀行	2019年2月7日	3,420	3,420	0.5840%	2026年8月31日			
株式会社三井住友銀行	2,700		2,700						
株式会社三菱UFJ銀行	1,600		1,600						
みずほ信託銀行株式会社	1,050		1,050						
三井住友信託銀行株式会社	300		300						
農林中央金庫	1,000		1,000						
株式会社みずほ銀行 (注2)	2024年2月29日	500	500	0.6702%	2026年8月31日				
農林中央金庫 (注2)		569	569						
みずほ信託銀行株式会社 (注2)		600	600						
三井住友信託銀行株式会社 (注2)		569	569						
株式会社日本政策投資銀行 (注2)		200	200						
株式会社みずほ銀行		150	150						
株式会社三井住友銀行	2015年2月27日	75	75	1.7500%	2027年2月26日				
株式会社三菱UFJ銀行		75	75						

	区 分	借入日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	平均利率 (注1)	返済期限	返済 方法	使 途	摘 要
	借入先								
長期借入金	株式会社みずほ銀行	2019年8月30日	1,000	1,000	0.4225%	2027年2月26日	期限一括	(注3)	無担保 無保証
	株式会社三井住友銀行		960	960					
	農林中央金庫		600	600					
	株式会社三菱UFJ銀行		550	550					
	三井住友信託銀行株式会社		500	500					
	株式会社SBI新生銀行		300	300					
	みずほ信託銀行株式会社		300	300					
	信金中央金庫		200	200					
	株式会社りそな銀行		170	170					
	株式会社みずほ銀行	2020年2月28日	980	980	0.3920%	2027年2月26日			
	株式会社三井住友銀行		400	400					
	株式会社三菱UFJ銀行		340	340					
	みずほ信託銀行株式会社		330	330					
	農林中央金庫		1,280	1,280					
	株式会社りそな銀行		140	140					
	信金中央金庫		930	930					
	株式会社SBI新生銀行		510	510					
	三井住友海上火災保険株式会社		290	290					
	株式会社三井住友銀行	2023年2月28日	2,000	2,000	0.5979%	2027年2月26日			
	株式会社三菱UFJ銀行		1,510	1,510					
	株式会社みずほ銀行	2020年2月28日	1,795	1,795	0.4430%	2027年8月31日			
	株式会社三井住友銀行		1,260	1,260					
	株式会社三菱UFJ銀行		150	150					
	みずほ信託銀行株式会社		610	610					
	農林中央金庫		1,140	1,140					
	信金中央金庫		820	820					
	株式会社SBI新生銀行		600	600					
	株式会社三菱UFJ銀行	2020年2月28日	490	490	0.4430%	2027年8月31日			
	株式会社三井住友銀行	2020年8月31日	1,000	1,000	0.4787%	2027年8月31日			
	株式会社りそな銀行	2022年3月31日	1,200	1,200	0.5199%	2027年8月31日			
株式会社みずほ銀行	2023年2月28日	850	850	0.7822%	2027年8月31日				
みずほ信託銀行株式会社		980	980						
三井住友信託銀行株式会社		645	645						
信金中央金庫		141	141						
損害保険ジャパン株式会社		500	500						
三井住友海上火災保険株式会社 (注2)	2024年8月30日	500	500	0.6752%	2027年8月31日				
株式会社西日本シティ銀行 (注2)		300	300						
株式会社三井住友銀行	2021年2月8日	1,950	1,950	0.4520%	2028年1月31日				
三井住友海上火災保険株式会社		1,000	1,000						
株式会社みずほ銀行	2020年8月31日	1,240	1,240	0.5325%	2028年2月29日				
みずほ信託銀行株式会社		290	290						
三井住友信託銀行株式会社		700	700						
農林中央金庫		400	400						
株式会社りそな銀行		500	500						

I.資産運用報告

	区 分	借入日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	平均利率 (注1)	返済期限	返済 方法	使 途	摘 要
	借入先								
長期借入金	みずほ信託銀行株式会社	2022年8月31日	699	699	0.5899%	2028年2月29日	期限一括	(注3)	無担保 無保証
	株式会社りそな銀行		275	275					
	株式会社りそな銀行		500	500					
	株式会社SBI新生銀行	2022年10月28日	500	500	0.6033%	2028年2月29日			
	株式会社あおぞら銀行		500	500					
	株式会社みずほ銀行		2,000	2,000					
	農林中央金庫	2023年2月28日	645	645	0.8363%	2028年2月29日			
	株式会社りそな銀行		393	393					
	株式会社あおぞら銀行		141	141					
	三井住友海上火災保険株式会社		500	500					
	株式会社みずほ銀行（注2）	2024年2月29日	1,000	1,000	0.6752%	2028年2月29日			
	株式会社みずほ銀行（注2）	—	500						
	農林中央金庫（注2）	—	300						
	みずほ信託銀行株式会社（注2）	—	300						
	三井住友信託銀行株式会社（注2）	—	300						
	株式会社りそな銀行（注2）	—	100						
	株式会社SBI新生銀行（注2）	—	100						
	信金中央金庫（注2）	—	140						
	株式会社日本政策投資銀行	2020年8月31日	1,000	1,000	0.6346%	2028年8月31日			
	株式会社あおぞら銀行		900	900					
	株式会社三井住友銀行	2021年8月31日	1,790	1,790	0.4220%	2028年8月31日			
	三井住友海上火災保険株式会社	2021年11月1日	1,000	1,000	0.5100%	2028年8月31日			
	株式会社福岡銀行		500	500					
	三井住友信託銀行株式会社	2023年8月31日	1,210	1,210	0.7775%	2028年8月31日			
	株式会社みずほ銀行（注2）	2024年8月30日	2,000	2,000	0.6952%	2028年8月31日			
	株式会社みずほ銀行	2020年8月31日	1,600	1,600	0.6540%	2029年2月28日			
	みずほ信託銀行株式会社		270	270					
	株式会社みずほ銀行	2021年2月8日	500	500	0.5900%	2029年2月28日			
	三井住友信託銀行株式会社		1,660	1,660					
	株式会社りそな銀行		970	970					
信金中央金庫	1,000		1,000						
株式会社SBI新生銀行	500		500						
株式会社七十七銀行	500		500						
株式会社西日本シティ銀行	500		500						
株式会社群馬銀行	500		500						
株式会社肥後銀行	500		500						
株式会社三井住友銀行	2022年2月28日		1,785	1,785			0.6289%	2029年2月28日	
みずほ信託銀行株式会社		872	872						
株式会社りそな銀行		200	200						
株式会社りそな銀行（注2）	2024年2月29日	1,000	1,000	0.4614%	2029年2月28日				

	区 分	借入日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	平均利率 (注1)	返済期限	返済 方法	使 途	摘 要
	借入先								
長期借入金	みずほ信託銀行株式会社（注2）	2024年8月30日	722	722	0.7052%	2029年2月28日	期限一括	(注3)	無担保 無保証
	三井住友信託銀行株式会社（注2）		610	610					
	株式会社りそな銀行（注2）		215	215					
	株式会社SBI新生銀行（注2）		140	140					
	信金中央金庫（注2）		500	500					
	株式会社七十七銀行（注2）		500	500					
	株式会社西日本シティ銀行（注2）		200	200					
	農林中央金庫	2021年2月8日	1,000	1,000	0.6900%	2029年8月31日			
	株式会社日本政策投資銀行		600	600					
	株式会社あおぞら銀行		1,200	1,200					
	株式会社みずほ銀行	2021年8月31日	1,330	1,330	0.5421%	2029年8月31日			
	みずほ信託銀行株式会社		630	630					
	株式会社SBI新生銀行		260	260					
	株式会社あおぞら銀行		260	260					
	株式会社りそな銀行	2021年11月1日	400	400	0.6300%	2029年8月31日			
	信金中央金庫		1,000	1,000					
	株式会社SBI新生銀行		1,000	1,000					
	株式会社七十七銀行		500	500					
	株式会社肥後銀行		400	400					
	株式会社みずほ銀行	2022年2月28日	535	535	0.6960%	2029年8月31日			
	農林中央金庫		500	500					
	三井住友信託銀行株式会社	2022年8月31日	1,528	1,528	0.7575%	2029年8月31日			
	株式会社みずほ銀行		300	300					
	株式会社三菱UFJ銀行		910	910					
	みずほ信託銀行株式会社	2024年6月28日	300	300	0.7252%	2029年8月31日			
	農林中央金庫		500	500					
	株式会社SBI新生銀行（注2）		500	500					
	株式会社七十七銀行（注2）		500	500					
	株式会社肥後銀行（注2）		500	500					
	株式会社群馬銀行（注2）	2021年2月8日	500	500	1.0254%	2029年8月31日			
株式会社みずほ銀行	3,060		3,060						
みずほ信託銀行株式会社	2021年11月1日	1,050	1,050	0.7200%	2030年2月28日				
株式会社日本政策投資銀行		500	500						
株式会社あおぞら銀行		1,000	1,000						
農林中央金庫	2022年2月28日	1,000	1,000	0.6900%	2030年2月28日				
株式会社りそな銀行		100	100						
株式会社SBI新生銀行		200	200						
株式会社あおぞら銀行		200	200						
三井住友信託銀行株式会社	2022年2月28日	2,000	2,000	0.7630%	2030年2月28日				
日本生命保険相互会社	2022年3月31日	1,000	1,000	0.5200%	2030年2月28日				

I.資産運用報告

	区 分	借入日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	平均利率 (注1)	返済期限	返済 方法	使 途	摘 要
	借入先								
長期借入金	日本生命保険相互会社	2024年2月29日	1,000	1,000	1.0238%	2030年2月28日	期限一括	(注3)	無担保 無保証
	株式会社みずほ銀行（注2）	2025年2月28日	—	500	1.0018%	2030年2月28日			
	農林中央金庫（注2）		—	550					
	みずほ信託銀行株式会社（注2）		—	620					
	三井住友信託銀行株式会社（注2）		—	580					
	株式会社りそな銀行（注2）		—	255					
	株式会社SBI新生銀行（注2）		—	190					
	株式会社三菱UFJ銀行	2023年5月31日	2,190	2,190	0.9025%	2030年5月31日			
	株式会社みずほ銀行	2021年8月31日	1,000	1,000	0.6646%	2030年8月30日			
	農林中央金庫	2022年8月31日	859	859	0.9038%	2030年8月30日			
	三井住友信託銀行株式会社		859	859					
	株式会社みずほ銀行	2023年8月31日	2,000	2,000	1.0650%	2030年8月30日			
	株式会社三井住友銀行		2,250	2,250					
	株式会社三菱UFJ銀行		1,520	1,520					
	みずほ信託銀行株式会社		800	800					
	株式会社みずほ銀行	2022年2月28日	2,000	2,000	0.8290%	2030年8月31日			
	株式会社みずほ銀行	2023年8月31日	1,440	1,440	1.1554%	2031年2月28日			
	農林中央金庫		500	500					
	みずほ信託銀行株式会社		660	660					
	株式会社りそな銀行		300	300					
	株式会社SBI新生銀行		140	140					
	株式会社みずほ銀行（注2）	2024年2月29日	500	500	0.8252%	2031年2月28日			
	株式会社三井住友銀行（注2）		1,977	1,977					
	株式会社三菱UFJ銀行	2024年2月29日	1,719	1,719	1.1450%	2031年2月28日			
	株式会社日本政策投資銀行		609	609					
	株式会社三菱UFJ銀行	2025年2月28日	—	1,007	1.4838%	2031年2月28日			
	株式会社日本政策投資銀行		—	1,979					
	株式会社日本政策投資銀行	2022年8月8日	2,450	2,450	0.9579%	2031年8月29日			
	株式会社三井住友銀行	2022年8月31日	500	500	1.0488%	2031年8月29日			
	株式会社日本政策投資銀行		414	414					
	株式会社みずほ銀行	2024年8月30日	1,504	1,504	1.1775%	2031年8月29日			
	株式会社三井住友銀行		1,268	1,268					
株式会社三菱UFJ銀行	955		955						
農林中央金庫	520		520						
株式会社日本政策投資銀行	1,900		1,900						
株式会社みずほ銀行	2022年8月31日	1,494	1,494	1.1215%	2032年2月27日				
株式会社三菱UFJ銀行	2024年2月7日	1,000	1,000	1.3674%	2032年2月27日				

	区 分	借入日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	平均利率 (注1)	返済期限	返済 方法	使 途	摘 要
	借入先								
長期借入金	株式会社みずほ銀行	2025年2月28日	－	1,425	1.5260%	2032年2月27日	期限一括	(注3)	無担保 無保証
	株式会社三井住友銀行		－	1,453					
	株式会社三井住友銀行（注2）	2025年2月28日	－	2,000	1.1118%	2032年2月27日			
	小 計		167,616	185,416					
合 計			167,616	185,416					

(注1) 平均利率は期中又は借入先の加重平均を記載しており、小数第5位以下を四捨五入しています。また、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップの効果を勘案した利率を記載しています。
(注2) 変動金利による借入れです。その他は、固定金利による借入れです（金利スワップ取引により固定金利化した借入れを含みます。）。
(注3) 資金使途は、不動産信託受益権等の購入資金（付随費用を含みます。）、借入金の返済資金です。
(注4) 2025年1月31日に一部期限前弁済をしています。

(3) 投資法人債

当期末において本投資法人が発行している投資法人債は、以下のとおりです。

銘 柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利 率 (%)	償還期限	償還方法	使 途	摘 要
第1回無担保投資法人債	2015年 8月31日	2,000	2,000	0.950	2025年 8月29日	期限一括	(注1)	無担保 (注2)
第3回無担保投資法人債	2016年 12月13日	1,000	1,000	0.490	2026年 12月11日	期限一括	(注1)	無担保 (注2)
第4回無担保投資法人債	2018年 8月30日	7,000	7,000	0.770	2028年 8月30日	期限一括	(注1)	無担保 (注2)
第5回無担保投資法人債	2019年 12月11日	2,000	2,000	0.570	2029年 12月11日	期限一括	(注1)	無担保 (注2)
第6回無担保投資法人債 (グリーンbond)	2020年 10月29日	3,000	3,000	0.270	2025年 10月29日	期限一括	(注1)	無担保 (注2)
第7回無担保投資法人債 (グリーンbond)	2022年 5月24日	2,000	2,000	0.330	2027年 5月24日	期限一括	(注1)	無担保 (注2)
第8回無担保投資法人債	2024年 8月15日	3,000	3,000	0.831	2029年 8月15日	期限一括	(注1)	無担保 (注2)
合 計		20,000	20,000					

(注1) 資金使途は、借入金の返済資金等です。
(注2) 特定投資法人債期限設定同順位特約付です。

(4) 短期投資法人債

該当事項はありません。

(5) 新投資口予約権

該当事項はありません。

I.資産運用報告

6.期中の売買状況

(1) 不動産等及び資産対応証券等、インフラ資産等及びインフラ関連資産の売買状況等

資産の種類	不動産等の名称	取 得		譲 渡			
		取得年月日	取得価格 (百万円) (注1)	譲渡年月日	譲渡価格 (百万円) (注1)	帳簿価額 (百万円) (注2)	売却損益 (百万円) (注3)
不動産信託受益権	グランドニッコー東京ベイ 舞浜	2024年12月24日	27,000	—	—	—	—
不動産信託受益権	ダイニングスクエア秋葉原ビル	—	—	2025年1月31日	4,450	3,156	1,273
合 計		—	27,000	—	4,450	3,156	1,273

(注1)「取得価格」及び「譲渡価格」は、当該不動産等の取得又は譲渡に要した諸費用を含まない金額（売買契約書等に記載された売買価格）を記載しています。
(注2)「帳簿価額」は売却時点における金額を記載しています。
(注3)「売却損益」は譲渡価格から帳簿価額及び譲渡にかかる費用を控除した金額を記載しています。

(2) その他の資産の売買状況等

上記不動産等及び資産対応証券等、インフラ資産等及びインフラ関連資産以外の主なその他の資産は、概ね銀行預金又は信託財産内の銀行預金です。

(3) 特定資産の価格等の調査

① 不動産等

取得又は譲渡	資産の種類	不動産等の名称	取引年月日	取得又は譲渡価格 (百万円) (注1)	不動産鑑定評価額 (百万円) (注2)	不動産鑑定機関	価格時点
取得	不動産信託受益権	グランドニッコー東京ベイ舞浜	2024年12月24日	27,000	28,600 (注3)	一般財団法人 日本不動産研究所	2024年11月1日
譲渡	不動産信託受益権	ダイニングスクエア秋葉原ビル	2025年1月31日	4,450	4,000	一般財団法人 日本不動産研究所	2024年8月31日
合 計				31,450	32,600	—	—

(注1)「取得又は譲渡価格」は、当該不動産等の取得又は譲渡に要した諸費用を含まない金額（売買契約書等に記載された売買価格）を記載しています。
(注2)上記記載の鑑定評価は、「不動産鑑定評価基準 各論第3章 証券化対象不動産の価格に関する鑑定評価」を適用して行っています。また、不動産鑑定評価額は取得又は譲渡対象の準共有持分に相当する価格を百万円未満を四捨五入して記載しています。
(注3)本物件全体に係る不動産鑑定評価額に取得対象の信託受益権準共有持分の割合（50.0％）の額を記載しています。

② その他

該当事項はありません。

(4) 利害関係人等との取引状況

① 取引状況

区 分	売買金額等（注）	
	買付額等	売付額等
総 額	27,000百万円	4,450百万円
利害関係人等との取引状況の内訳		
ヒューリック株式会社	27,000百万円（100.0％）	4,450百万円（100.0％）
合 計	27,000百万円（100.0％）	4,450百万円（100.0％）

(注)「売買金額等」は、百万円未満を四捨五入して記載しています。

② 支払手数料等の金額

区 分	支払手数料等総額 (A) (千円)	利害関係人等との取引内訳		総額に 対する割合 B／A (％)
		支 払 先	支払金額（B） (千円)	
管理委託費	667,384	ヒューリックビルマネジメント株式会社	163,288	24.5
		東京不動産管理株式会社	121,079	18.1
		平和管財株式会社	31,052	4.7
		ヒューリックホテルマネジメント株式会社	225	0.0
その他賃貸事業費用	268,643	ヒューリックビルマネジメント株式会社	11,130	4.1
		東京不動産管理株式会社	1,181	0.4
		平和管財株式会社	474	0.2

(注1) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律施行令第123条及び一般社団法人投資信託協会の投資信託及び投資法人に係る運用報告書等に関する規則第26条第27号に規定される本投資法人と資産運用委託契約を締結している資産運用会社の利害関係人等をいいます。
(注2) 上記記載の支払手数料等以外に、当期中に利害関係人等へ発注した修繕工事等の支払額は以下のとおりです。
東京不動産管理株式会社 41,441千円
ヒューリックビルド株式会社 11,321千円
ヒューリックビルマネジメント株式会社 5,767千円
平和管財株式会社 342千円

(5) 資産運用会社が営む兼業業務に係る当該資産運用会社との間の取引の状況等

本投資法人の資産運用会社（ヒューリックリートマネジメント株式会社）は、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、宅地建物取引業（投資法人から委託を受ける投資運用業に直接関連する宅地建物取引業を除きます。）又は不動産特定共同事業のいずれの業務も兼業しておらず、該当事項はありません。

I.資産運用報告

7.経理の状況

(1) 資産、負債、元本及び損益の状況

後記「貸借対照表」、「損益計算書」、「投資主資本等変動計算書」、「注記表」及び「金銭の分配に係る計算書」をご参照ください。
なお、「貸借対照表」、「損益計算書」、「投資主資本等変動計算書」、「注記表」及び「金銭の分配に係る計算書」の前期情報はご参考であり、当期においては「投資信託及び投資法人に関する法律」第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象ではありません。

(2) 減価償却額の算定方法の変更

該当事項はありません。

(3) 不動産等及びインフラ資産等の評価方法の変更

該当事項はありません。

(4) 自社設定投資信託受益証券等の状況等

該当事項はありません。

(5) 海外不動産保有法人に係る開示

該当事項はありません。

(6) 海外不動産保有法人が有する不動産に係る開示

該当事項はありません。

8.その他

(1) お知らせ

① 投資主総会

該当事項はありません。

② 投資法人役員会

当期において、本投資法人の役員会で承認された主要な契約の締結・変更等の概要は、以下のとおりです。

役員会開催日	承認事項	概 要
2024年12月5日	投資法人債発行に係る包括決議及びそれに伴う一般事務の委託について	発行総額を150億円以内とし、発行時期を2025年1月1日から2025年6月29日までの間とする投資法人債発行に係る包括決議を行うとともに、投資法人債の募集に関する事務並びに投資法人債の権利行使に関する請求その他の投資法人債権者からの申出の受付に関する事務、投資法人債の期中事務（財務代理人、発行代理人及び支払代理人の事務を含む。）を委託する候補会社を承認し、かかる投資法人債に関する一般事務の受託者の選任、一般事務の委託の範囲及び具体的な委託の条件、事務の委託に關して必要な一切の事項の決定を執行役員に一任しました。

(2) その他

本書では、特に記載のない限り記載未満の数値について、金額は切り捨て、比率は四捨五入により記載しています。

II.貸借対照表

	前 期（ご参考） (2024年 8 月31日)	当 期 (2025年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,004,804	10,874,536
信託現金及び信託預金	8,722,204	9,335,947
営業未収入金	21,001	6,116
前払費用	53,470	47,932
未収消費税等	—	238,490
その他	286	1,486
流動資産合計	24,801,768	20,504,510
固定資産		
有形固定資産		
建物	733,685	755,882
減価償却累計額	△ 108,008	△ 119,069
建物（純額）	625,677	636,812
工具、器具及び備品	1,831	4,529
減価償却累計額	△ 640	△ 832
工具、器具及び備品（純額）	1,190	3,696
土地	589,293	589,293
信託建物	83,336,415	86,551,871
減価償却累計額	△ 17,848,894	△ 19,085,828
信託建物（純額）	65,487,520	67,466,043
信託構築物	465,457	468,716
減価償却累計額	△ 255,700	△ 271,474
信託構築物（純額）	209,757	197,242
信託機械及び装置	473,605	470,340
減価償却累計額	△ 331,847	△ 323,913
信託機械及び装置（純額）	141,758	146,426
信託工具、器具及び備品	158,551	170,665
減価償却累計額	△ 86,685	△ 97,294
信託工具、器具及び備品（純額）	71,866	73,370
信託土地	311,193,181	332,263,014
有形固定資産合計	378,320,244	401,375,900
無形固定資産		
借地権	2,345,873	2,345,873
信託借地権	3,504,110	3,498,807
その他	2,127	1,147
無形固定資産合計	5,852,111	5,845,829
投資その他の資産		
差入敷金及び保証金	360,076	360,076
長期前払費用	983,409	974,578
投資その他の資産合計	1,343,485	1,334,654
固定資産合計	385,515,841	408,556,384
繰延資産		
投資口交付費	984	—
投資法人債発行費	66,231	55,650
繰延資産合計	67,216	55,650
資産合計	410,384,826	429,116,545

Ⅱ.貸借対照表

(単位：千円)			
	前 期（ご参考） (2024年 8 月31日)	当 期 (2025年 2 月28日)	
負債の部			
流動負債			
営業未払金	850,099	517,869	
1年内償還予定の投資法人債	2,000,000	5,000,000	
1年内返済予定の長期借入金	22,069,000	19,770,000	
未払金	1,352,546	1,593,079	
未払費用	20,572	18,335	
未払法人税等	605	605	
未払消費税等	386,102	114,236	
前受金	1,899,132	1,918,317	
預り金	4,278	20,540	
流動負債合計	28,582,336	28,952,984	
固定負債			
投資法人債	18,000,000	15,000,000	
長期借入金	145,547,000	165,646,000	
預り敷金及び保証金	146,572	94,045	
信託預り敷金及び保証金	17,283,064	17,929,736	
資産除去債務	288,400	289,092	
固定負債合計	181,265,037	198,958,874	
負債合計	209,847,373	227,911,859	
純資産の部			
投資主資本			
出資総額	194,754,822	194,754,822	
出資総額控除額			
一時差異等調整引当額	※ 2 △ 3,936	※ 2 △ 3,936	
出資総額控除額合計	△ 3,936	△ 3,936	
出資総額（純額）	194,750,886	194,750,886	
剰余金			
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	5,786,566	6,453,800	
剰余金合計	5,786,566	6,453,800	
投資主資本合計	200,537,452	201,204,686	
純資産合計	※ 3 200,537,452	※ 3 201,204,686	
負債純資産合計	410,384,826	429,116,545	

Ⅲ.損益計算書

(単位：千円)			
	前 期（ご参考） 自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日	当 期 自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日	
営業収益			
賃貸事業収入	※1,※3 10,429,590	※1,※3 10,524,098	
その他賃貸事業収入	※1 644,614	※1 658,904	
不動産等売却益	※2 430,373	※2,※3 1,273,317	
営業収益合計	11,504,579	12,456,321	
営業費用			
賃貸事業費用	※1 4,052,045	※1 4,067,611	
資産運用報酬	1,129,732	1,344,278	
資産保管手数料	14,646	14,658	
一般事務委託手数料	46,986	47,252	
役員報酬	9,000	9,000	
その他営業費用	185,750	186,107	
営業費用合計	5,438,161	5,668,909	
営業利益	6,066,417	6,787,411	
営業外収益			
受取利息	1,873	9,709	
未払分配金除斥益	410	407	
補助金収入	4,500	—	
営業外収益合計	6,783	10,117	
営業外費用			
支払利息	553,198	597,915	
投資法人債利息	53,178	64,040	
融資関連費用	193,932	194,407	
投資口交付費償却	6,534	984	
投資法人債発行費償却	8,924	10,580	
営業外費用合計	815,768	867,929	
経常利益	5,257,432	5,929,599	
税引前当期純利益	5,257,432	5,929,599	
法人税、住民税及び事業税	605	605	
法人税等合計	605	605	
当期純利益	5,256,827	5,928,994	
前期繰越利益	529,738	524,806	
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	5,786,566	6,453,800	

前期（ご参考）（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）（単位：千円）

	投資主資本							純資産合計
	出資総額				剰余金		投資主資本 合計	
	出資総額	出資総額控除額		出資総額 (純額)	当期末処分利 益又は当期末 処理損失 (△)	剰余金合計		
		一時差異等 調整引当額	出資総額 控除額合計					
当期首残高	194,754,822	△ 3,936	△ 3,936	194,750,886	5,689,258	5,689,258	200,440,144	200,440,144
当期変動額								
剰余金の配当	－	－	－	－	△ 5,159,520	△ 5,159,520	△ 5,159,520	△ 5,159,520
当期純利益	－	－	－	－	5,256,827	5,256,827	5,256,827	5,256,827
当期変動額合計	－	－	－	－	97,307	97,307	97,307	97,307
当期末残高	※1 194,754,822	△ 3,936	△ 3,936	194,750,886	5,786,566	5,786,566	200,537,452	200,537,452

当期（自 2024年9月1日 至 2025年2月28日）（単位：千円）

	投資主資本						純資産合計	
	出資総額			剰余金		投資主資本 合計		
	出資総額	一時差異等 調整引当額	出資総額 控除額合計	出資総額 (純額)	当期末処分利 益又は当期末 処理損失 (△)			剰余金合計
当期首残高	194,754,822	△ 3,936	△ 3,936	194,750,886	5,786,566	5,786,566	200,537,452	200,537,452
当期変動額								
剰余金の配当	－	－	－	－	△ 5,261,760	△ 5,261,760	△ 5,261,760	△ 5,261,760
当期純利益	－	－	－	－	5,928,994	5,928,994	5,928,994	5,928,994
当期変動額合計	－	－	－	－	667,234	667,234	667,234	667,234
当期末残高	※1 194,754,822	△ 3,936	△ 3,936	194,750,886	6,453,800	6,453,800	201,204,686	201,204,686

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項 目	前 期（ご参考） 自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	当 期 自 2024年9月1日 至 2025年2月28日
1. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(信託財産を含む) 有定額法を採用しています。なお、主たる有形固定資産の耐用年数は、次のとおりです。 建物 3～64年 構築物 4～20年 機械及び装置 3～10年 工具、器具及び備品 3～15年 (2)無形固定資産 定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づいています。 (3)長期前払費用 定額法を採用しています。	(1)有形固定資産(信託財産を含む) 定額法を採用しています。なお、主たる有形固定資産の耐用年数は、次のとおりです。 建物 3～64年 構築物 4～20年 機械及び装置 3～10年 工具、器具及び備品 3～15年 (2)無形固定資産 定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づいています。 (3)長期前払費用 定額法を採用しています。
2. 繰延資産の処理方法	(1)投資法人債発行費 償還までの期間にわたり定額法により償却しています。 (2)投資口交付費 3年間で定額法により償却しています。	(1)投資法人債発行費 償還までの期間にわたり定額法により償却しています。 (2)投資口交付費 3年間で定額法により償却しています。
3. 収益及び費用の計上基準	(1)収益に関する計上基準 本投資法人の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。 ① 不動産等の売却 不動産等の売却については、不動産売却に係る契約に定められた引渡義務を履行することにより、顧客である買主が当該不動産等の支配を獲得した時点で収益計上を行っています。 ② 水道光熱費収入 水道光熱費収入については、不動産等の賃貸借契約及び付随する合意内容に基づき、顧客である賃借人に対する電気、水道等の供給に応じて収益計上を行っています。水道光熱費収入のうち、本投資法人が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が供給する電気、ガス等の料金として収受する額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。 (2)固定資産税等の処理方法 保有する不動産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該決算期間に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。	(1)収益に関する計上基準 本投資法人の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。 ① 不動産等の売却 不動産等の売却については、不動産売却に係る契約に定められた引渡義務を履行することにより、顧客である買主が当該不動産等の支配を獲得した時点で収益計上を行っています。 ② 水道光熱費収入 水道光熱費収入については、不動産等の賃貸借契約及び付随する合意内容に基づき、顧客である賃借人に対する電気、水道等の供給に応じて収益計上を行っています。水道光熱費収入のうち、本投資法人が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が供給する電気、ガス等の料金として収受する額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。 (2)固定資産税等の処理方法 保有する不動産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該決算期間に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。

項 目	前 期（ご参考） 自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	当 期 自 2024年9月1日 至 2025年2月28日
3. 収益及び費用の計上基準	なお、不動産等の取得に伴い精算金として譲渡人に支払った取得日を含む年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産等の取得原価に算入しています。当期において、不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は、7,489千円です。	なお、不動産等の取得に伴い精算金として譲渡人に支払った取得日を含む年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産等の取得原価に算入しています。当期において、不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は、1,398千円です。
4. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段:金利スワップ取引 ヘッジ対象:借入金金利 (3)ヘッジ方針 本投資法人はリスク管理の基本方針に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。 (4)ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しています。	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段:金利スワップ取引 ヘッジ対象:借入金金利 (3)ヘッジ方針 本投資法人はリスク管理の基本方針に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。 (4)ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しています。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	(1)不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記しています。 ① 信託現金及び信託預金 ② 信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地 ③ 信託借地権 ④ 信託預り敷金及び保証金 (2)控除対象外消費税等の処理方法 資産の取得に係る控除対象外消費税等は、各資産の取得原価に算入しています。	(1)不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記しています。 ① 信託現金及び信託預金 ② 信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地 ③ 信託借地権 ④ 信託預り敷金及び保証金 (2)控除対象外消費税等の処理方法 資産の取得に係る控除対象外消費税等は、各資産の取得原価に算入しています。

〔貸借対照表に関する注記〕

前 期（ご参考） (2024年8月31日)	当 期 (2025年2月28日)																																
1.コミットメントライン契約 本投資法人は、取引銀行等とコミットメントライン契約を締結しています。 コミットメントライン契約の総額 借入実行残高	1.コミットメントライン契約 本投資法人は、取引銀行等とコミットメントライン契約を締結しています。 コミットメントライン契約の総額 借入実行残高																																
13,500,000千円 —	13,500,000千円 —																																
差引額	13,500,000千円																																
※2.一時差異等調整引当額 1.引当て・戻入れの発生事由、発生した資産等及び引当額	※2.一時差異等調整引当額 1.引当て・戻入れの発生事由、発生した資産等及び引当額																																
<table><tr><td>発生した資産等</td><td>信託建物</td></tr><tr><td>発生した事由</td><td>資産除去債務関連費用の計上に伴う税会不一致の発生</td></tr><tr><td>当初発生額</td><td>3,936千円</td></tr><tr><td>当期首残高</td><td>3,936千円</td></tr><tr><td>当期引当額</td><td>—</td></tr><tr><td>当期戻入額</td><td>—</td></tr><tr><td>当期末残高</td><td>3,936千円</td></tr><tr><td>戻入れの事由</td><td>—</td></tr></table>	発生した資産等	信託建物	発生した事由	資産除去債務関連費用の計上に伴う税会不一致の発生	当初発生額	3,936千円	当期首残高	3,936千円	当期引当額	—	当期戻入額	—	当期末残高	3,936千円	戻入れの事由	—	<table><tr><td>発生した資産等</td><td>信託建物</td></tr><tr><td>発生した事由</td><td>資産除去債務関連費用の計上に伴う税会不一致の発生</td></tr><tr><td>当初発生額</td><td>3,936千円</td></tr><tr><td>当期首残高</td><td>3,936千円</td></tr><tr><td>当期引当額</td><td>—</td></tr><tr><td>当期戻入額</td><td>—</td></tr><tr><td>当期末残高</td><td>3,936千円</td></tr><tr><td>戻入れの事由</td><td>—</td></tr></table>	発生した資産等	信託建物	発生した事由	資産除去債務関連費用の計上に伴う税会不一致の発生	当初発生額	3,936千円	当期首残高	3,936千円	当期引当額	—	当期戻入額	—	当期末残高	3,936千円	戻入れの事由	—
発生した資産等	信託建物																																
発生した事由	資産除去債務関連費用の計上に伴う税会不一致の発生																																
当初発生額	3,936千円																																
当期首残高	3,936千円																																
当期引当額	—																																
当期戻入額	—																																
当期末残高	3,936千円																																
戻入れの事由	—																																
発生した資産等	信託建物																																
発生した事由	資産除去債務関連費用の計上に伴う税会不一致の発生																																
当初発生額	3,936千円																																
当期首残高	3,936千円																																
当期引当額	—																																
当期戻入額	—																																
当期末残高	3,936千円																																
戻入れの事由	—																																
2.戻入れの具体的な方法 当該資産の除去等の時点において、対応すべき金額を戻し入れる予定です。	2.戻入れの具体的な方法 当該資産の除去等の時点において、対応すべき金額を戻し入れる予定です。																																
※3.投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額	※3.投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額																																
50,000千円	50,000千円																																

V.注記表

〔損益計算書に関する注記〕

前 期（ご参考） 自 2024年3月 1 日 至 2024年8月31日		当 期 自 2024年9月 1 日 至 2025年2月28日	
※ 1.不動産賃貸事業損益の内訳	(単位:千円)	※ 1.不動産賃貸事業損益の内訳	(単位:千円)
A.不動産賃貸事業収益		A.不動産賃貸事業収益	
賃貸事業収入		賃貸事業収入	
賃料収入	9,421,168	賃料収入	9,528,575
地代収入	265,032	地代収入	265,031
共益費収入	743,389	共益費収入	730,491
計	10,429,590	計	10,524,098
その他賃貸事業収入		その他賃貸事業収入	
水道光熱費収入	461,291	水道光熱費収入	484,735
その他収入	183,322	その他収入	174,169
計	644,614	計	658,904
不動産賃貸事業収益合計	11,074,205	不動産賃貸事業収益合計	11,183,003
B.不動産賃貸事業費用		B.不動産賃貸事業費用	
賃貸事業費用		賃貸事業費用	
管理委託費	659,778	管理委託費	667,384
水道光熱費	573,906	水道光熱費	549,820
公租公課	1,008,395	公租公課	1,006,441
保険料	14,169	保険料	14,663
修繕費	138,515	修繕費	126,228
減価償却費	1,399,224	減価償却費	1,434,429
その他賃貸事業費用	258,055	その他賃貸事業費用	268,643
不動産賃貸事業費用合計	4,052,045	不動産賃貸事業費用合計	4,067,611
C.不動産賃貸事業損益(A－B)	7,022,159	C.不動産賃貸事業損益(A－B)	7,115,391
※ 2. 不動産等売却損益の内訳	(単位:千円)	※ 2. 不動産等売却損益の内訳	(単位:千円)
ヒューリック東日本橋ビル		ダイニングスクエア秋葉原ビル	
不動産等売却収入	4,080,000	不動産等売却収入	4,450,000
不動産等売却原価	3,494,985	不動産等売却原価	3,156,654
その他売却費用	154,640	その他売却費用	20,027
不動産等売却益	430,373	不動産等売却益	1,273,317
※ 3. 主要投資主との取引	(単位:千円)	※ 3. 主要投資主との取引	(単位:千円)
営業取引によるもの		営業取引によるもの	
賃貸事業収入	796,533	賃貸事業収入	796,533
		不動産等売却益	1,273,317

〔投資主資本等変動計算書に関する注記〕

項 目	前 期（ご参考） 自 2024年3月 1 日 至 2024年8月31日		当 期 自 2024年9月 1 日 至 2025年2月28日	
	発行可能投資口総口数	発行済投資口の総口数	発行可能投資口総口数	発行済投資口の総口数
※ 1. 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数	20,000,000口	1,440,000口	20,000,000口	1,440,000口

〔税効果会計に関する注記〕

前 期（ご参考） (2024年8月31日)		当 期 (2025年2月28日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	(単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	(単位:千円)
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
減価償却超過額	2,042	減価償却超過額	2,260
資産除去債務	88,687	資産除去債務	88,687
繰延税金資産合計	90,730	繰延税金資産合計	90,948
評価性引当額	△90,730	評価性引当額	△90,948
繰延税金資産の純額	—	繰延税金資産の純額	—
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	31.46%	法定実効税率	31.46%
(調整)		(調整)	
支払分配金の損金算入額	△31.48%	支払分配金の損金算入額	△30.56%
その他	0.03%	圧縮積立金繰入額	△0.92%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.01%	その他	0.03%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.01%
3. 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響	該当事項はありません。	3. 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響	2025年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)等が公布され、2026年4月1日以降に開始する計算期間から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、2026年9月1日以降に開始する計算期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されます。 この税率変更による影響は軽微であります。

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

前 期（ご参考） 自 2024年3月 1 日 至 2024年8月31日		当 期 自 2024年9月 1 日 至 2025年2月28日	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

〔金融商品に関する注記〕

前期(ご参考)(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

本投資法人は、資産の取得、修繕、債務の返済等に充当する資金を、主として金融機関からの借入れ、投資法人債の発行、投資口の発行等により調達します。有利子負債の調達に際しては、資金調達の機動性と財務の安定性のバランスを考慮しています。
デリバティブ取引は、借入金等の金利変動リスクをヘッジすることを目的とした運用に限るものとし、投機的な取引は行いません。

V.注記表

- (2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制
- 預金は、本投資法人の余剰資金を運用するものであり、預入先金融機関の破綻など信用リスクに晒されていますが、安全性及び換金性を考慮し、預入期間を短期に限定して運用しています。
- 借入金・投資法人債は、主として資産の取得又は既存借入れのリファイナンス等を目的としたものです。このうち変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用し、実質固定化することで、その変動リスクを回避しています。
- なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジの手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価の方法については、前記「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載されている「4. ヘッジ会計の方法」をご参照ください。
- (3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
- 金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、後記「デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年8月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、「現金及び預金」、「信託現金及び信託預金」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するため、注記を省略しています。また、「預り敷金及び保証金」、「信託預り敷金及び保証金」は重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)1年内償還予定の投資法人債	2,000,000	2,007,600	7,600
(2)1年内返済予定の長期借入金	22,069,000	22,068,905	△94
(3)投資法人債	18,000,000	17,869,500	△130,500
(4)長期借入金	145,547,000	141,293,376	△4,253,623
負債計	187,616,000	183,239,381	△4,376,618
デリバティブ取引	—	—	—

(注1)金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

負債

- (1)1年内償還予定の投資法人債、(3)投資法人債
- 時価については、金融機関等による売買取引等の参考気配値に基づき算定しています。
- (2)1年内返済予定の長期借入金、(4)長期借入金
- 長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、本投資法人の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています(ただし、金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利による長期借入金(後記「デリバティブ取引」をご参照ください。))は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を残存期間に対応した同様の新規借入れを行った場合に合理的に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。)。固定金利による長期借入金の時価については、当該長期借入金の元利金の合計額を残存期間に対応した同様の新規借入れを行った場合に合理的に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

- (1)ヘッジ会計が適用されていないもの
- 該当事項はありません。
- (2)ヘッジ会計が適用されているもの
- ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時 価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	71,495,000	64,685,000	*	—

*金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています(前記「金融商品に関する注記」2. 金融商品の時価等に関する事項(注1)金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項 負債(2)1年内返済予定の長期借入金、(4)長期借入金をご参照ください。)

(注2) 投資法人債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日（2024年8月31日）後の返済又は償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
投資法人債	2,000,000	3,000,000	3,000,000	7,000,000	3,000,000	2,000,000
長期借入金	22,069,000	22,508,000	26,571,000	21,633,000	30,397,000	44,438,000
合 計	24,069,000	25,508,000	29,571,000	28,633,000	33,397,000	46,438,000

当期(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項
- (1)金融商品に対する取組方針
- 本投資法人は、資産の取得、修繕、債務の返済等に充当する資金を、主として金融機関からの借入れ、投資法人債の発行、投資口の発行等により調達します。有利子負債の調達に際しては、資金調達の機動性と財務の安定性のバランスを考慮しています。
- デリバティブ取引は、借入金等の金利変動リスクをヘッジすることを目的とした運用に限るものとし、投機的な取引は行いません。
- (2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制
- 預金は、本投資法人の余剰資金を運用するものであり、預入先金融機関の破綻など信用リスクに晒されていますが、安全性及び換金性を考慮し、預入期間を短期に限定して運用しています。
- 借入金・投資法人債は、主として資産の取得又は既存借入れのリファイナンス等を目的としたものです。このうち変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用し、実質固定化することで、その変動リスクを回避しています。
- なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジの手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価の方法については、前記「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載されている「4. ヘッジ会計の方法」をご参照ください。
- (3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
- 金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、後記「デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、「現金及び預金」、「信託現金及び信託預金」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するため、注記を省略しています。また、「預り敷金及び保証金」、「信託預り敷金及び保証金」は重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)1年内償還予定の投資法人債	5,000,000	4,989,400	△10,600
(2)1年内返済予定の長期借入金	19,770,000	19,705,645	△64,354
(3)投資法人債	15,000,000	14,654,100	△345,900
(4)長期借入金	165,646,000	159,528,400	△6,117,599
負債計	205,416,000	198,877,545	△6,538,454
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

負債

(1)1年内償還予定の投資法人債、(3)投資法人債

時価については、金融機関等による売買取引等の参考気配値に基づき算定しています。

(2)1年内返済予定の長期借入金、(4)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、本投資法人の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています(ただし、金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利による長期借入金(後記「デリバティブ取引」をご参照ください。))は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を残存期間に対応した同様の新規借入れを行った場合に合理的に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。)。固定金利による長期借入金の時価については、当該長期借入金の元利金の合計額を残存期間に対応した同様の新規借入れを行った場合に合理的に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

- (1)ヘッジ会計が適用されていないもの
- 該当事項はありません。
- (2)ヘッジ会計が適用されているもの
- ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時 価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	70,033,000	58,413,000	*	—

＊金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています(前記「金融商品に関する注記」2. 金融商品の時価等に関する事項(注1)金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項 負債(2)1年内返済予定の長期借入金、(4)長期借入金をご参照ください。)

(注2) 投資法人債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日（2025年2月28日）後の返済又は償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
投資法人債	5,000,000	1,000,000	2,000,000	7,000,000	5,000,000	—
長期借入金	19,770,000	43,898,000	27,954,000	23,644,000	28,958,000	41,192,000
合 計	24,770,000	44,898,000	29,954,000	30,644,000	33,958,000	41,192,000

〔資産除去債務に関する注記〕

前期(ご参考)(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- 1.当該資産除去債務の概要
- 本投資法人は2019年12月20日に取得した「ヒューリック浅草橋ビル」において、事業用定期転借地権設定契約に基づく原状回復義務を有しており、資産除去債務を計上しています。
- 2.当該資産除去債務の金額の算定
- 使用見込期間を当該資産の取得から当該契約満了までの期間45年1ヶ月と見積り、割引率は0.48%を使用して資産除去債務の金額を算定しています。
- 3.当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

期首残高	287,709
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	690
期末残高	288,400

当期(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- 1.当該資産除去債務の概要
- 本投資法人は2019年12月20日に取得した「ヒューリック浅草橋ビル」において、事業用定期転借地権設定契約に基づく原状回復義務を有しており、資産除去債務を計上しています。
- 2.当該資産除去債務の金額の算定
- 使用見込期間を当該資産の取得から当該契約満了までの期間45年1ヶ月と見積り、割引率は0.48%を使用して資産除去債務の金額を算定しています。
- 3.当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

期首残高	288,400
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	692
期末残高	289,092

V.注記表

〔賃貸等不動産に関する注記〕

前期(ご参考)(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

本投資法人は、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸オフィスビル等を所有しています。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			期末時価
期首残高	当期増減額	期末残高	
385,743,597	△1,573,368	384,170,229	458,908,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
(注2) 賃貸等不動産の当期増減額のうち、主な増加額は不動産信託受益権1物件の取得 (3,029,605千円)、主な減少額は不動産信託受益権1物件の譲渡 (3,494,985千円) 及び減価償却費 (1,398,534千円) です。
(注3) 期末時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額を記載しています。
また、賃貸等不動産に関する損益は、前記〔損益計算書に関する注記〕に記載のとおりです。

当期(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

本投資法人は、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸オフィスビル等を所有しています。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			期末時価
期首残高	当期増減額	期末残高	
384,170,229	23,050,353	407,220,582	485,227,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
(注2) 賃貸等不動産の当期増減額のうち、主な増加額は不動産信託受益権1物件の取得 (27,084,694千円)、主な減少額は不動産信託受益権1物件の譲渡 (3,156,654千円) 及び減価償却費 (1,433,737千円) です。
(注3) 期末時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額を記載しています。なお、当期の期末評価のうち「千葉ネットワークセンター」については、2024年12月18日付で締結した信託受益権売買契約書に記載された譲渡価格を記載しています。
また、賃貸等不動産に関する損益は、前記〔損益計算書に関する注記〕に記載のとおりです。

〔資産の運用の制限に関する注記〕

前 期（ご参考） 自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	当 期 自 2024年9月1日 至 2025年2月28日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

前期(ご参考)(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

属 性	会社等の名称	事業の内容 又は職業	投資口の 所有口数割合	取引の内容 (注1)	取引金額 (千円) (注2)	科 目	期末残高 (千円) (注2)
主要 投資主	ヒューリック 株式会社	不動産業	12.50%	不動産信託受益権 の購入	3,000,000	—	—
				信託敷金保証金の 預り	337,177	信託預り敷金 及び保証金	14,953,001
				信託敷金保証金の 返還	173,053		
				賃料収入等	796,533	前受金	141,614
資産保管 会社	みずほ信託銀行 株式会社	銀行業	—	長期借入金の借入	722,000	1年内返済予定 の長期借入金	1,517,000
				長期借入金の返済	100,000	長期借入金	11,263,000
				支払利息	42,135	未払費用	555
				融資関連費用	4,873	長期前払費用	65,502

(注1) 取引条件については、市場の実勢価格に基づいて決定しています。
(注2) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

当期(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

属 性	会社等の名称	事業の内容 又は職業	投資口の 所有口数割合	取引の内容 (注1)	取引金額 (千円) (注2)	科 目	期末残高 (千円) (注2)
主要 投資主	ヒューリック 株式会社	不動産業	14.50%	不動産信託受益権 の購入	27,000,000	—	—
				不動産信託受益権 の譲渡	4,450,000	—	—
				信託敷金保証金の 預り	97,122	信託預り敷金 及び保証金	14,784,127
				信託敷金保証金の 返還	265,996		
				賃料収入等	796,533	前受金	141,614
資産保管 会社	みずほ信託銀行 株式会社	銀行業	—	長期借入金の借入	920,000	1年内返済予定 の長期借入金	1,695,000
				長期借入金の返済	922,000	長期借入金	11,083,000
				支払利息	52,448	未払費用	354
				融資関連費用	6,000	長期前払費用	61,997

(注1) 取引条件については、市場の実勢価格に基づいて決定しています。
(注2) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

V.注記表

〔1口当たり情報に関する注記〕

前 期（ご参考） 自 2024年3月 1 日 至 2024年8月31日		当 期 自 2024年9月 1 日 至 2025年2月28日	
1口当たり純資産額	139,262円	1口当たり純資産額	139,725円
1口当たり当期純利益	3,650円	1口当たり当期純利益	4,117円
1口当たり当期純利益は、当期純利益を期間の日数による加重平均投資口数で除することにより算定しています。		1口当たり当期純利益は、当期純利益を期間の日数による加重平均投資口数で除することにより算定しています。	
潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。		潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。	

（注）1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前 期（ご参考） 自 2024年3月 1 日 至 2024年8月31日		当 期 自 2024年9月 1 日 至 2025年2月28日	
当期純利益(千円)	5,256,827	当期純利益(千円)	5,928,994
普通投資主に帰属しない金額(千円)	－	普通投資主に帰属しない金額(千円)	－
普通投資口に係る当期純利益(千円)	5,256,827	普通投資口に係る当期純利益(千円)	5,928,994
期中平均投資口数(口)	1,440,000	期中平均投資口数(口)	1,440,000

〔重要な後発事象に関する注記〕

前 期（ご参考） 自 2024年3月 1 日 至 2024年8月31日		当 期 自 2024年9月 1 日 至 2025年2月28日	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

〔収益認識に関する注記〕

前期(ご参考)(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)		
	顧客との契約から生ずる収益(注1)	外部顧客への売上高
不動産等の売却	4,080,000	(注2)430,373
水道光熱費収入	461,291	461,291
その他	－	10,612,913
合計	4,541,291	11,504,579

（注1）企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の対象となる賃貸事業収入等及び企業会計基準委員会移管指針第10号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」の対象となる不動産等の譲渡は収益認識会計基準の適用外となるため、上記金額には含めていません。なお、主な顧客との契約から生じる収益は不動産等売却収入及び水道光熱費収入です。

（注2）不動産等の売却については、損益計算書において不動産等売却損益として計上するため、不動産等売却収入より不動産等売却原価及びその他売却費用を控除した額を記載しています。

2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕に記載のとおりです。

3.当該営業期間及び翌営業期間以降の収益の金額を理解するための情報

残存履行義務に配分した取引価格

該当事項はありません。

水道光熱費収入については、期末までに履行が完了した部分に対する、顧客である賃借人にとっての価値に直接対応する対価の額を顧客から受け取る権利を有していることから、収益認識に関する会計基準の適用指針第19項に従って、請求する権利を有している金額で収益を認識しています。従って、収益認識会計基準第80－22項(2)の定めを適用し、残存履行義務に配分した取引価格の注記には含めていません。

当期(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)		
	顧客との契約から生ずる収益(注1)	外部顧客への売上高
不動産等の売却	4,450,000	(注2)1,273,317
水道光熱費収入	484,735	484,735
その他	－	10,698,268
合計	4,934,735	12,456,321

（注1）企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の対象となる賃貸事業収入等及び企業会計基準委員会移管指針第10号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」の対象となる不動産等の譲渡は収益認識会計基準の適用外となるため、上記金額には含めていません。なお、主な顧客との契約から生じる収益は不動産等売却収入及び水道光熱費収入です。

（注2）不動産等の売却については、損益計算書において不動産等売却損益として計上するため、不動産等売却収入より不動産等売却原価及びその他売却費用を控除した額を記載しています。

2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕に記載のとおりです。

3.当該営業期間及び翌営業期間以降の収益の金額を理解するための情報

残存履行義務に配分した取引価格

2025年2月28日現在、不動産等の売却に係る残存履行義務に配分した取引価格の総額は、2024年12月18日に売却契約を締結した不動産等に係る7,950,000千円です。本投資法人は、当該残存履行義務について、2025年3月3日に予定している当該不動産等の引渡しに伴い、収益を認識することを見込んでいます。

水道光熱費収入については、期末までに履行が完了した部分に対する、顧客である賃借人にとっての価値に直接対応する対価の額を顧客から受け取る権利を有していることから、収益認識に関する会計基準の適用指針第19項に従って、請求する権利を有している金額で収益を認識しています。従って、収益認識会計基準第80－22項(2)の定めを適用し、残存履行義務に配分した取引価格の注記には含めていません。

〔一時差異等調整引当額の引当て及び戻入れに関する注記〕

前 期（ご参考） 自 2024年3月 1 日 至 2024年8月31日		当 期 自 2024年9月 1 日 至 2025年2月28日	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

項 目	前 期（ご参考） 自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月 31 日	当 期 自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月 28 日
I 当期末処分利益	5,786,566,552円	6,453,800,864円
II 分配金の額 （投資口1口当たり分配金の額）	5,261,760,000円 (3,654円)	5,760,000,000円 (4,000円)
III 任意積立金 圧縮積立金繰入額	—	173,417,980円
IV 次期繰越利益	524,806,552円	520,382,884円
分配金の額の算出方法	本投資法人の規約第35条第1項に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ、租税特別措置法第67条の15に規定する配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期については、当期純利益に内部留保の一部を充当し、5,261,760,000円を利益分配金として分配することとしました。 なお、本投資法人の規約第35条第2項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。	本投資法人の規約第35条第1項に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ、租税特別措置法第67条の15に規定する配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期については、当期末処分利益から「特定の資産の買換えの場合の課税の特例」(租税特別措置法第65条の7)による圧縮積立金繰入額及び内部留保金を控除した金額である5,760,000,000円を利益分配金として分配することとしました。 なお、本投資法人の規約第35条第2項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。

独立監査人の監査報告書

2 0 2 5 年 4 月 1 7 日

ヒューリックリート投資法人
役員会御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

安部里史

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大久保照代

<計算書類等監査>
監査意見

当監査法人は、投資信託及び投資法人に関する法律第130条の規定に基づき、ヒューリックリート投資法人の2024年9月1日から2025年2月28日までの第22期営業期間の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書及び注記表、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにその附属明細書（資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。以下同じ。）（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。なお、資産運用報告及びその附属明細書について監査意見の対象とした会計に関する部分は、資産運用報告及びその附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、投資法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、資産運用報告及びその附属明細書に含まれる情報のうち、監査意見の対象とした会計に関する部分以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監督役員の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役員の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監督役員の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監督役員の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役員の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、投資法人は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、執行役員に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、執行役員に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、投資法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、資産運用報告の「投資法人の概況」に含まれる（３）役員等に関する事項に記載されている。

利害関係

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（単位：千円）

	前 期（ご参考） 自 2023年3月 1 日 至 2024年8月31日	当 期 自 2024年9月 1 日 至 2025年2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,257,432	5,929,599
減価償却費	1,400,204	1,435,409
投資口交付費償却	6,534	984
投資法人債発行費償却	8,924	10,580
受取利息	△ 1,873	△ 9,709
支払利息	606,377	661,955
営業未収入金の増減額（△は増加）	△ 4,661	14,885
未収消費税等の増減額（△は増加）	—	△ 238,490
前払費用の増減額（△は増加）	△ 9,765	5,537
営業未払金の増減額（△は減少）	459,051	△ 516,340
未払金の増減額（△は減少）	29,394	231,548
未払消費税等の増減額（△は減少）	187,917	△ 271,865
前受金の増減額（△は減少）	64,085	19,185
預り金の増減額（△は減少）	0	16,262
長期前払費用の増減額（△は増加）	27,536	8,830
信託有形固定資産の売却による減少額	3,494,985	3,156,654
その他	7,297	△ 4,947
小計	11,533,443	10,450,080
利息の受取額	1,873	9,709
利息の支払額	△ 602,673	△ 660,852
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△ 605	△ 605
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,932,037	9,798,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,141	△ 25,036
信託有形固定資産の取得による支出	△ 3,482,539	△ 27,422,250
預り敷金及び保証金の返還による支出	△ 40	△ 52,527
信託預り敷金及び保証金の返還による支出	△ 173,053	△ 275,450
信託預り敷金及び保証金の受入による収入	546,365	922,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,108,125	△ 26,853,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000,000	—
短期借入金の返済による支出	△ 9,000,000	—
長期借入れによる収入	14,334,000	33,299,000
長期借入金の返済による支出	△ 11,834,000	△ 15,499,000
投資法人債の発行による収入	2,983,834	—
分配金の支払額	△ 5,159,167	△ 5,261,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,675,333	12,538,284
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,148,578	△ 4,516,525
現金及び現金同等物の期首残高	22,578,430	24,727,009
現金及び現金同等物の期末残高	※1 24,727,009	※1 20,210,483

（注）キャッシュ・フロー計算書は、投資信託及び投資法人に関する法律第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象に当たらないため、会計監査人の監査を受けていません。

Asset Management Reported

VIII. キャッシュ・フロー計算書（参考情報）

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]（参考情報）

項 目	前 期（ご参考） 自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	当 期 自 2024年9月1日 至 2025年2月28日
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

[キャッシュ・フロー計算書に関する注記]（参考情報）

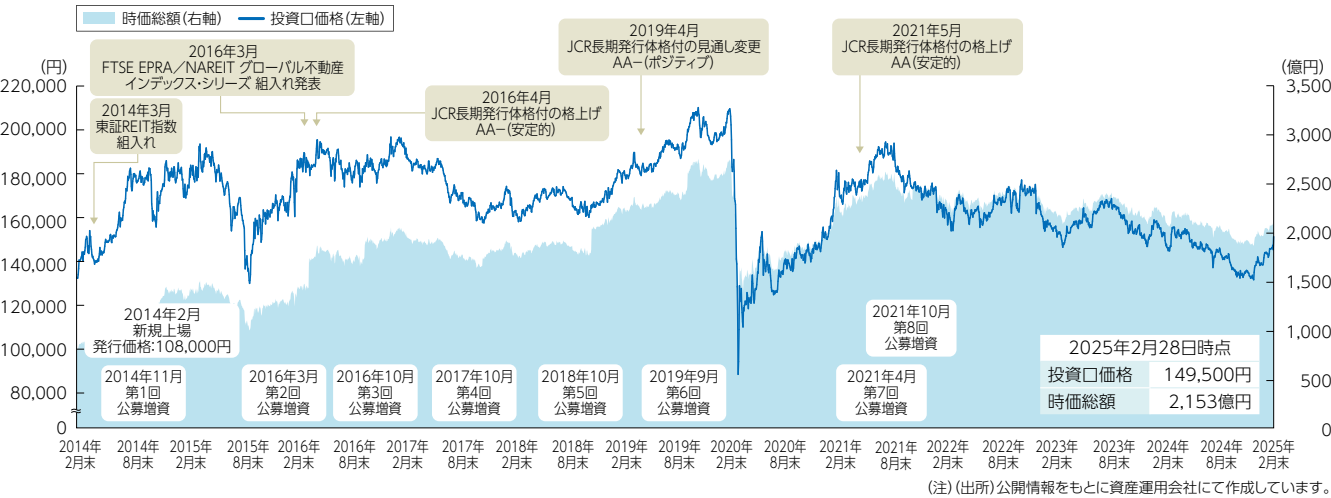
前 期（ご参考） 自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	当 期 自 2024年9月1日 至 2025年2月28日
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2024年8月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2025年2月28日現在)
現金及び預金 16,004,804千円	現金及び預金 10,874,536千円
信託現金及び信託預金 8,722,204千円	信託現金及び信託預金 9,335,947千円
現金及び現金同等物 24,727,009千円	現金及び現金同等物 20,210,483千円

投資主インフォメーション

新規上場以来の推移

- 過去8回の公募増資を実施(時価総額の拡大)
- グローバル指数への継続的な組入れによる投資主層の広がり(流動性の向上)
- JCR長期発行体格付が「AA(安定的)」に格上げ(2021年5月)

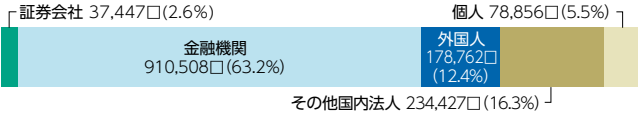
更なる時価総額の拡大と
流動性の向上を目指す



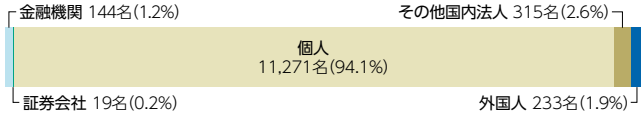
投資主の構成

第22期末(2025年2月末日)時点

● 所得者別投資口数



● 所得者別投資主数



投資主メモ

決算期	毎年2月末日・毎年8月末日
投資主総会	2年に1回以上開催
同基準日	本投資法人規約に定める日
分配金受領基準日	毎年2月末日・毎年8月末日
投資主名簿等管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先 電話お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル 平日 9時～17時)
上場金融商品取引所	東京証券取引所 (証券コード：3295)

● 住所変更等手続きについて

ご住所などの変更のお届出及びご照会については、投資主様が口座を開設された証券会社宛にお願いします。

● 分配金について

「分配金」は「分配金領収証」をお近くのゆうちょ銀行全国本支店及び出張所並びに郵便局(銀行代理業者)にお持ちいただくことによりお受取りいただけます。受領期間を過ぎた場合は、「分配金領収証」裏側に受領方法を指定し、みずほ信託銀行証券代行部にご郵送ください。また、みずほ信託銀行(トラストラウンジは除く)及びみずほ銀行の各本支店でもお支払いします。また、分配金の銀行等への振込ご指定については、上記住所変更等手続きと同様、証券会社宛にお願いします。

(注)分配金は本投資法人規約の定めにより、分配金支払開始日より3年以内にお受取りになりませんとお支払いできなくなりますので、お早めにお受取りください。